

7 総合区設置に伴うコスト

目次

- 1 基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・コスト- 1
- 2 コストの試算・・・・・・・・・・・・・・・・・・コスト- 2
- 3 積算内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・コスト- 3

(1) 総合区設置に伴うコスト

イニシャルコスト (システム改修経費や庁舎改修経費など)

ランニングコスト (システム運用経費)

以下の経費について個別に一定の前提条件を設定して試算

庁舎改修経費

(職員体制の変更に応じた執務環境を整備するためのコスト)

〔 改修内容 ・市が保有する既存の施設の活用を基本とし、新たな職員体制に応じた執務環境を整備するための改修を行う。
改修対象庁舎：総合区役所庁舎 (8カ所)、その他事務所 (1カ所) 〕

システム改修経費

(総合区役所・地域自治区事務所設置、事務移管などに伴うシステム改修等のコスト)

〔 前提条件 ・現行システム改修を基本とし、システム改修期間を24か月とする 〕

その他経費

(区名変更に伴う街区表示板の取り替えにかかるコスト等)

2 コストの試算

(1) 総合区設置に伴うコスト（総括）

今回のコストは、素案作成時点における前提条件に基づき試算したものであり、今後の精査により変動する

イニシャルコスト 約66.7億円

ランニングコスト 約 1.9億円

内 訳

イニシャルコスト

庁舎改修経費	8.3億円	うち・総合区庁舎改修費	7.5億円
		・その他事務所改修費	0.8億円

システム改修経費	52.5億円	うち・基幹(13)システム改修経費	44億円
		・その他(195)システム改修経費	8.5億円

その他経費	5.9億円	うち・移転経費	0.4億円
		・街区表示取替経費	4.2億円
		・看板・表示修正経費	0.2億円
		・広報関係経費	0.7億円
		・公印等経費	0.4億円

ランニングコスト

システム運用経費	1.9億円	うち・基幹(13)システム運用経費	0.6億円
		・その他(195)システム運用経費	1.3億円

(1) 積算内訳 (イニシャルコスト)

イニシャルコスト 約66.7億円

項 目		積 算 根 拠
イニシャルコスト	庁舎改修経費	総合区庁舎等改修 <u>8.3億円</u> 総合区庁舎改修費 = 7.5億円 (8カ所) その他事務所改修費 = 0.8億円 (1カ所) (平成28年及び29年の本庁舎執務室改修工事の工事実績平均単価により試算)
	システム改修経費	基幹システム (大阪市情報通信ネットワーク、税務事務システムなど13システム) <u>44億円</u> 基幹システム改修経費の見積り = 44億円
		その他195システム <u>8.5億円</u> 平成29年度予算の経常経費上位25システムの改修経費の見積り(6.8億円) ÷ 0.8 = 8.5億円 (上位25システムの現行運用経費(73.8億円) ÷ 195システムの現行運用経費(83.4億円) = 0.8)
その他	移転経費 <u>0.4億円</u> 一人あたり移転経費 (過去実績より) @14,771円 × 1,030人 × 110% 17百万円 パソコン等移設単価 (市単価) @20,000円 × 1,030人 × 110% 23百万円	

3 積算内訳

(1) 積算内訳(イニシャルコスト)

項 目		積 算 根 拠	
イニシャルコスト	その他	街区表示取替経費	<u>4.2億円</u>
		街区表示板張替え	
		表示板作成 @1,924円 × 24区設置枚数：100,528枚 × 110%	213百万円
		張替え費用 @5,893円 × 25,132街区 × 110%	163百万円
		町名街区案内板取替え 全580基 案内板作成・取替え一式	48百万円
		看板・表示修正経費	<u>0.2億円</u>
		著名地点標識	
		@150千円 × 29枚 × 110%	5百万円
		道路案内標識(材料費・施工費等)	
		@190千円 × 46枚 × 110%	10百万円
		広報関係経費	<u>0.7億円</u>
		広報誌 印刷費 28百万円	
		広報誌 配布経費	
		@25.7円 × 164万件 × 110%	46百万円
		公印等経費	<u>0.4億円</u>
		公印、各種消耗品等 35百万円	
		公印8百万円、各種消耗品(ゴム印等) 27百万円	

(2) 積算内訳 (ランニングコスト)

ランニングコスト 約1.9億円

項 目		積 算 根 拠
ランニングコスト	システム運用経費	基幹システム (増加分) (大阪市情報通信ネットワーク、税務事務システムなど13システム) <u>0.6億円</u> システム改修後運用経費(28.4億円) - 現行運用経費(27.8億円) = 0.6億円
		その他195システム (増加分) <u>1.3億円</u> 平成29年度予算の経常経費上位25システムのシステム運用経費増加分 (1億円) ÷ 0.8 = 1.3億円 (上位25システムの現行運用経費(73.8億円) ÷ 195システムの現行運用経費(83.4億円) = 0.8)

8 設置の日

目 次

1 基本的な考え方	設置日 - 1
-----------------	---------

1 基本的な考え方

(1) 総合区設置の日

総合区設置の日

住民サービスに支障がでないこと

十分な周知と関係機関との調整期間を確保すること

各種システム改修をはじめ、事務執行体制の構築が整った後

を前提とする

必要期間（見込み）

システム改修

期間：総合区設置決定後、事前準備に3か月、改修期間に24か月

（総合区設置決定前に、移行計画・仕様書の作成準備期間が必要）

庁舎改修

期間：総合区設置決定後、基本設計9か月、実施設計6か月、改修工事8か月

町名・住居表示変更

期間：説明会等に6か月、案決定・議決・告示に5か月、町名等決定後表示板設置に12か月

広報周知・関係機関との調整

期間：十分な周知期間・調整期間を確保する必要

施行期日の調整

期間：総合区の設置の日の少なくとも1年前には告示

上記の点を勘案し、総合区の設置の日は、総合区設置決定から約2年後を目途とする

1 基本的な考え方

(2) 移行準備期間（イメージ）



事務執行が滞りなく行われるよう、移行準備期間中に事務引継ぎ、職員に対する研修を実施

9 総合区のすがた

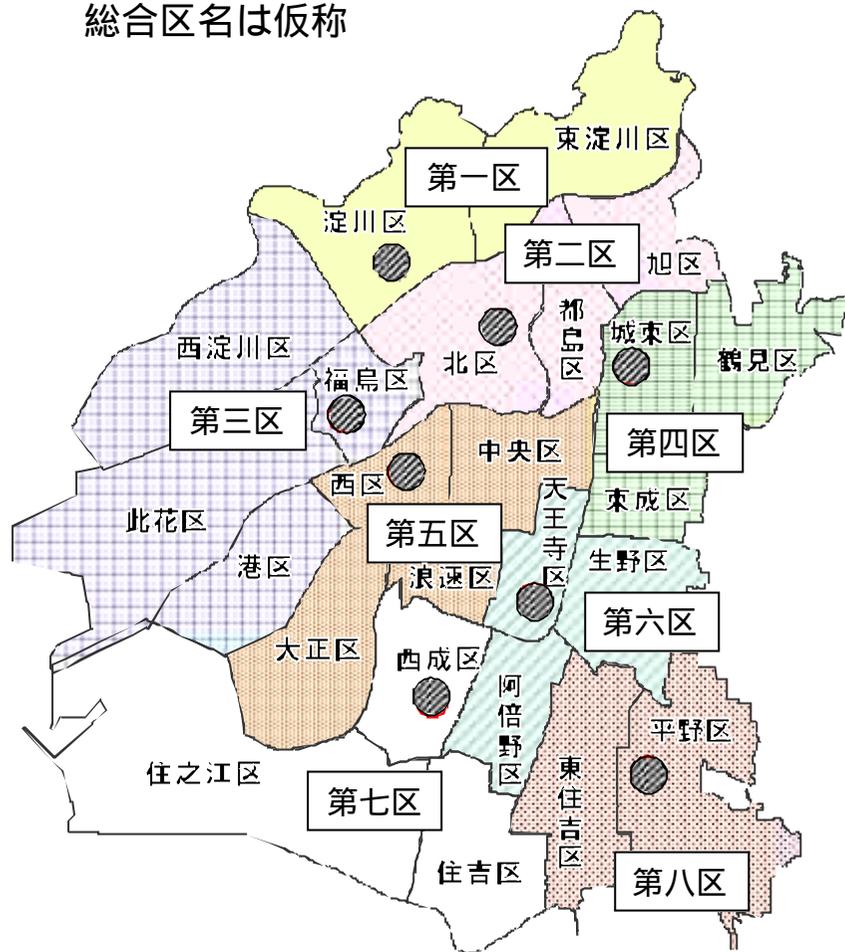
目 次

- ・ 総合区の特徴すがた- 1
- ・ 総合区基礎データすがた- 2
- ・ 第一区（淀川区・東淀川区）すがた - 5
- ・ 第二区（北区・都島区・旭区）すがた- 1 1
- ・ 第三区（福島区・此花区・港区・西淀川区）すがた- 1 7
- ・ 第四区（東成区・城東区・鶴見区）すがた- 2 3
- ・ 第五区（中央区・西区・大正区・浪速区）すがた- 2 9
- ・ 第六区（天王寺区・生野区・阿倍野区）すがた- 3 5
- ・ 第七区（住之江区・住吉区・西成区）すがた- 4 1
- ・ 第八区（東住吉区・平野区）すがた- 4 7

総合区の特徴

●: 総合区役所の位置

総合区名は仮称



第一区 淀川区・東淀川区
事業所あたりの工業出荷額が多い一方、都心の中に位置する緑豊かな水辺空間である淀川河川敷を有する住宅エリア
第二区 北区・都島区・旭区
西日本最大の地下街、大川・中之島エリアの歴史的建造物などの文化集客施設、毛馬桜之宮公園、城北菖蒲園を有し、都市基盤が充実するビジネス・商業エリア
第三区 福島区・此花区・港区・西淀川区
USJ、海遊館等の集客施設のほか、福島地区やほたるまちなどの商業地を有する工業従業者が多く、工業出荷額や工業地域割合が大きい工業・港湾エリア
第四区 東成区・城東区・鶴見区
大規模公園である鶴見緑地、城北川の親水空間、鶴橋・京橋地区等の商業地を有し、多くの子育て世帯が住む住宅エリア
第五区 中央区・西区・大正区・浪速区
道頓堀水辺空間、新世界などの集客施設を有し、交通網が発達するなど都市基盤が充実するとともに、生産年齢人口の割合、昼間人口が多いビジネス・商業エリア
第六区 天王寺区・生野区・阿倍野区
日本で最も高層の商業ビルであるあべのハルカス、天王寺公園、コリアタウンなどの集客施設が多い一方で、区内の住宅地の割合が高い商業・住宅エリア
第七区 住之江区・住吉区・西成区
全国的に有名な住吉大社、路面電車、インテックス大阪(大阪国際見本市会場)などの都市魅力を有し、住宅と工業が共存する住工共生エリア
第八区 東住吉区・平野区
長居陸上競技場、植物園、平野環濠集落などの都市魅力施設を有する子育て世代が多い一方、高齢者の割合が高いなど、幅広い世代が住む住宅エリア

総合区基礎データ

		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	第七区	第八区	出典等	
人口	人口(H27)	351,731人	320,002人	316,665人	356,817人	320,406人	313,522人	389,110人	322,932人	H27 国勢調査	
	年齢別	15歳未満	10.5%	10.2%	12.0%	13.2%	9.6%	11.3%	10.4%		12.1%
		15歳以上65歳未満	66.0%	66.1%	63.5%	62.6%	70.6%	62.1%	58.9%		59.7%
		65歳以上	23.5%	23.7%	24.5%	24.2%	19.8%	26.6%	30.7%		28.2%
	将来推計人口(H37)	334,041人	310,219人	305,336人	348,925人	316,594人	298,407人	354,179人	301,304人	H26年8月 大阪市政策企画室作成	
	年齢別	15歳未満	10.1%	9.5%	11.2%	12.3%	9.1%	9.9%	9.4%		10.8%
		15歳以上65歳未満	63.9%	64.6%	62.6%	62.1%	68.9%	61.9%	57.5%		60.2%
		65歳以上	26.0%	25.9%	26.2%	25.6%	22.0%	28.2%	33.1%		29.0%
	将来推計人口(H47)	314,465人	297,982人	286,901人	332,237人	312,311人	280,490人	311,355人	273,576人	H26年8月 大阪市政策企画室作成	
	年齢別	15歳未満	8.9%	8.2%	10.0%	10.9%	7.7%	9.0%	8.6%		9.9%
		15歳以上65歳未満	61.7%	62.7%	60.6%	59.8%	67.3%	59.3%	55.6%		57.0%
		65歳以上	29.4%	29.1%	29.4%	29.3%	25.0%	31.7%	35.8%		33.1%
	人口(H22)	348,663人	305,479人	315,310人	357,245人	293,000人	310,134人	404,754人	330,729人	H22 国勢調査	
	世帯数(H27)	186,996世帯	169,431世帯	151,494世帯	162,496世帯	187,972世帯	151,784世帯	197,863世帯	146,757世帯	H27 国勢調査	
	世帯構成	単身世帯 (高齢者単身世帯除く)	39.9%	39.3%	30.7%	25.7%	50.2%	29.7%	27.5%		22.3%
		高齢者単身世帯	13.1%	12.4%	13.3%	13.5%	10.6%	16.5%	22.1%		16.9%
		2人世帯 (高齢者夫婦世帯除く)	16.9%	18.3%	18.5%	19.2%	16.4%	17.4%	16.7%		18.6%
高齢者夫婦世帯		6.3%	6.5%	7.4%	8.1%	4.3%	7.4%	7.5%	9.6%		
その他 (3人以上世帯)	23.8%	23.5%	30.1%	33.5%	18.5%	29.0%	26.2%	32.6%			
昼間人口(H27) (昼夜間人口比率)	398,590人 (113%)	598,913人 (187%)	358,467人 (113%)	321,840人 (90%)	803,546人 (251%)	366,959人 (117%)	398,531人 (102%)	296,603人 (92%)	H27 国勢調査		
人口密度(H27)	13,575人/k㎡	14,072人/k㎡	6,884人/k㎡	16,919人/k㎡	11,484人/k㎡	16,338人/k㎡	10,410人/k㎡	12,902人/k㎡	H27 国勢調査		
外国籍住民数(H27)	9,618人	6,086人	5,591人	9,632人	10,106人	21,340人	9,626人	7,569人	H27 国勢調査		
面積	25.91k㎡	22.74k㎡	46.00k㎡	21.09k㎡	27.90k㎡	19.19k㎡	37.38k㎡	25.03k㎡	H27 国勢調査		

国勢調査結果(総務省統計局)を副首都推進局にて計算して作成

総合区基礎データ

		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	第七区	第八区	出典等	
区役所関係	職員配置数案	780人	740人	890人	780人	930人	780人	1,300人	820人	H29年7月 副首都推進局にて大枠の職員数を試算 (詳細は移行準備期間中に精査)	
	区役所間道路距離	淀川 淀川 5.0km	北都島 都島 旭 2.0km 旭 4.3km 旭 3.2m	福島 此花 2.2km 福島 港 4.2km 福島 西淀川 2.9km 福島 此花 港 2.7km 此花 西淀川 4.1km 此花 港 西淀川 6.9km	東成 城東 3.9km 東成 鶴見 6.0km 東成 鶴見 2.9km	中央 西 2.6km 中央 大正 6.1km 中央 浪速 3.1km 西 大正 3.5km 西 浪速 3.0km 西 浪速 3.9km	天王寺 生野 1.6km 天王寺 阿倍野 2.5km 生野 阿倍野 2.6km	住之江 住吉 2.1km 住之江 西成 3.3km 住吉 西成 4.2km	東住吉 平野 1.9km	H29年5月 副首都推進局調べ	
市民利用施設	図書館	2館	3館	4館	3館	4館	3館	3館	2館	H29年3月 副首都推進局調べ	
	スポーツセンター	2カ所	3カ所	4カ所	3カ所	4カ所	3カ所	3カ所	2カ所		
	プール施設	2カ所	3カ所	4カ所	3カ所	4カ所	3カ所	3カ所	2カ所		
	区民センター・ホール	3カ所	4カ所	6カ所	3カ所	6カ所	3カ所	4カ所	4カ所		
	老人福祉センター	2カ所	4カ所	4カ所	3カ所	5カ所	3カ所	3カ所	2カ所		
	子ども・子育てプラザ	2カ所	3カ所	4カ所	3カ所	4カ所	3カ所	3カ所	2カ所		
公園数 (1人あたりの面積)	118カ所 (1.73㎡)	110カ所 (4.00㎡)	153カ所 (3.26㎡)	105カ所 (2.89㎡)	117カ所 (5.95㎡)	112カ所 (2.62㎡)	157カ所 (2.82㎡)	116カ所 (3.68㎡)	H28区政概要 「大阪市内都市公園行政区別 総括表」		
産業	総生産	1兆3,038億円	4兆8,758億円	1兆3,424億円	4,825億円	7兆5,736億円	7,471億円	7,054億円	3,341億円	大阪の経済2017年版	
	業種4分類別										
	製造業	13.4%	6.3%	24.2%	27.0%	7.3%	19.3%	12.4%	25.6%		
	卸・小売業	36.7%	27.6%	19.7%	23.4%	29.6%	16.9%	18.5%	27.7%		
	サービス業	46.4%	63.2%	53.3%	45.2%	59.9%	60.7%	66.8%	42.4%		
	その他	3.5%	2.9%	2.8%	4.4%	3.2%	3.1%	2.3%	4.3%		
	企業本社数	9,357社	17,261社	10,098社	9,975社	17,191社	13,032社	10,662社	9,607社	H26年度経済産業省経済センサス基礎調査	
	商業	販売額	3兆3,504億円	8兆9,428億円	2兆422億円	8,764億円	16兆8,504億円	9,715億円	1兆73億円	7,067億円	H26 経済産業省商業統計確報
		事業所	2,928カ所	5,737カ所	2,821カ所	2,569カ所	10,796カ所	3,941カ所	3,002カ所	2,404カ所	
		従業者	32,875人	69,243人	29,615人	19,955人	132,073人	28,172人	21,928人	17,976人	
工業	出荷額 (事業所あたり)	8,119億円 (15.0億円)	1,961億円 (4.5億円)	9,391億円 (10.4億円)	4,272億円 (4.5億円)	3,862億円 (6.7億円)	2,291億円 (2.8億円)	3,746億円 (7.8億円)	2,707億円 (2.7億円)	H26 経済産業省工業統計表	
	事業所	540カ所	434カ所	899カ所	960カ所	577カ所	832カ所	483カ所	1,002カ所		
	従業者	17,005人	8,688人	24,469人	16,661人	10,608人	12,902人	12,399人	15,165人		

総合区基礎データ

		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	第七区	第八区	出典等	
土地利用	建物用途	53.5%	51.8%	48.7%	64.7%	51.7%	67.6%	61.9%	60.8%	H25年度 建物用途別土地利用現況調査	
	内 住居	48.1%	43.0%	25.7%	49.7%	21.2%	50.1%	34.8%	52.6%		
	商業	15.1%	29.5%	16.7%	14.9%	37.6%	16.7%	12.9%	13.4%		
	工業	23.0%	10.6%	46.4%	20.6%	26.3%	11.1%	37.9%	17.5%		
	その他	13.8%	16.9%	11.2%	14.8%	14.9%	22.1%	14.4%	16.5%		
	非建物用途	46.5%	48.2%	51.3%	35.3%	48.3%	32.4%	38.1%	39.2%		
住宅形態	持ち家割合	39.0%	45.9%	51.2%	52.7%	35.9%	54.4%	41.7%	45.2%	H27 国勢調査	
	借家割合	61.0%	54.1%	48.8%	47.3%	64.1%	45.6%	58.3%	54.8%		
	一戸建て	21.5%	19.7%	28.5%	29.8%	13.6%	35.7%	28.3%	34.5%	H27 国勢調査	
	長屋建て	1.7%	1.6%	2.0%	3.1%	0.8%	5.9%	4.6%	5.0%		
	共同住宅	76.8%	78.7%	69.5%	67.1%	85.6%	58.4%	67.1%	60.5%		
市営住宅の戸数	19,056戸	7,242戸	12,002戸	15,094戸	8,689戸	3,284戸	20,547戸	25,745戸	副首都推進局調べ (H29年4月時点)		
府営住宅の戸数	91戸	0戸	210戸	0戸	222戸	97戸	0戸	1,865戸			
認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	5,788人 (35.0人)	4,809人 (32.4人)	6,890人 (42.4人)	7,590人 (37.9人)	5,387人 (35.8人)	5,650人 (37.8人)	6,200人 (37.2人)	8,142人 (52.5人)	副首都推進局調べ (H29年1月時点)		
待機児童数	38人	33人	22人	66人	69人	58人	31人	8人	大阪市HP「大阪市の保育所等利用待機児童数について」(H29年4月時点)		
まち・暮らし	保育所	国立 公立 私立	52 0 13 39	41 0 8 33	60 0 18 42	57 0 13 44	50 0 14 36	51 0 8 43	57 0 19 38	49 0 11 38	H28 大阪市学校基本調査
	幼稚園	国立 公立 私立	20 0 3 17	21 0 5 16	19 0 8 11	20 0 7 13	24 0 15 9	31 0 7 24	24 0 5 19	23 1 5 17	
	小学校	国立 公立 私立	33 0 33 0	31 0 31 0	42 0 42 0	40 0 39 1	36 0 34 2	39 1 38 0	43 0 40 3	38 1 36 1	
	中学校	国立 公立 私立	15 0 14 1	16 0 14 2	17 0 16 1	18 0 15 3	17 0 13 4	26 1 17 8	26 0 21 5	20 1 18 1	
	高等学校	国立 公立 私立	9 0 5 4	8 0 6 2	8 0 6 2	7 0 4 3	11 0 7 4	25 1 10 14	13 0 7 6	5 0 4 1	
	短大	国立 公立 私立	1 0 0 1	0 0 0 0	0 0 0 0	1 0 0 1	1 0 0 1	2 0 0 2	0 0 0 0	3 0 0 3	
	大学	国立 公立 私立	3 0 0 3	2 0 0 2	0 0 0 0	0 0 0 0	1 0 0 1	0 0 0 0	3 0 1 2	2 0 0 2	
住宅介護事業者 (1km ² あたり)	515業者 (19.9業者)	492業者 (21.6業者)	416業者 (9.0業者)	552業者 (26.2業者)	401業者 (14.4業者)	651業者 (33.9業者)	887業者 (23.7業者)	695業者 (27.8業者)	厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H29年4月末時点)		
病院・診療所数 (千人あたり)	580カ所 (1.6カ所)	1,013カ所 (3.2カ所)	530カ所 (1.7カ所)	590カ所 (1.7カ所)	1,110カ所 (3.5カ所)	782カ所 (2.5カ所)	714カ所 (1.8カ所)	586カ所 (1.8カ所)	副首都推進局調べ (H29年3月時点)		
国民健康保険加入者数 (加入率)	91,150人 (25.9%)	82,528人 (25.8%)	81,507人 (25.7%)	91,631人 (25.7%)	93,186人 (29.1%)	86,598人 (27.6%)	108,310人 (27.8%)	93,814人 (29.1%)	H28年度版 区政概要		
被保護実人員(生活保護) (保護率)(千分比)	17,740人 (50.4‰)	10,520人 (32.7‰)	11,708人 (37.0‰)	12,108人 (33.9‰)	13,362人 (41.4‰)	14,106人 (44.9‰)	43,988人 (113.4‰)	22,046人 (68.2‰)	H28年度版 区政概要		
鉄道駅数(1km ² あたり)	25駅(1.0駅)	41駅(1.8駅)	26駅(0.6駅)	21駅(1.0駅)	63駅(2.3駅)	36駅(1.9駅)	63駅(1.7駅)	14駅(0.6駅)	副首都推進局調べ (H29年4月時点)		
放置自転車台数(原付除く)	1,125台	1,946台	945台	464台	2,416台	599台	1,532台	319台	副首都推進局調べ (H28.11 調査日時点)		
通勤通学	区域内	40.3%	44.9%	45.0%	39.2%	51.0%	40.5%	44.4%	42.9%	H27 国勢調査	
	区域外	59.7%	55.1%	55.0%	60.8%	49.0%	59.5%	55.6%	57.1%		

第一区
(淀川区・東淀川区)

第一区（淀川区・東淀川区）

総合区の概要

【人口・面積】

人口(H27)	将来推計人口(H37)	将来推計人口(H47)
351,731人	334,041人	314,465人
世帯数(H27)	昼間人口(昼夜間人口比率)(H27)	
186,996世帯	398,590人(113%)	
人口密度(H27)	外国籍住民数(H27)	面積
13,575人/km ²	9,618人	25.91km ²

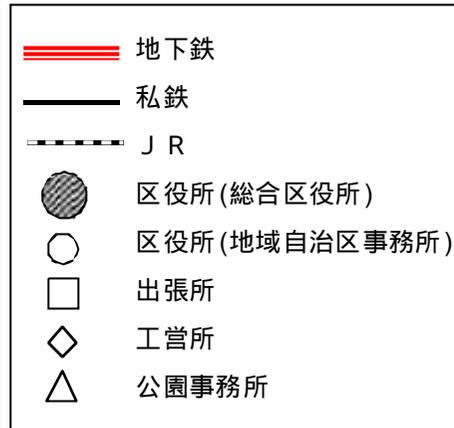
【区役所関係】

職員配置数案
780人
区役所間道路距離
淀川 東淀川 5.0km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
2館	2ヵ所	2ヵ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
3ヵ所	2ヵ所	2ヵ所
公園数(1人あたりの面積)		
118ヵ所(1.73m ²)		

区役所等の現況位置図



特徴

事業所あたりの工業出荷額が多い一方、都心の中に位置する緑豊かな水辺空間である淀川河川敷を有する住宅エリア

新大阪は、リニア中央新幹線・北陸新幹線の延伸により、大阪の玄関口としての拠点機能強化が期待される。また、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業、JRおおさか東線北区間、なにわ筋線につながる西梅田十三連絡線の計画等、鉄道ネットワークの充実・強化が進む

「にしなかバレー」に代表されるように、西中島近辺(新大阪、西中島、中津)はIT関連をはじめとするベンチャー企業の集積が進み、新たなビジネス創出拠点として注目を集める

状況

【人口】

平成27年の人口は、351,731人で人口推移を見ると増加傾向。

平成47年の将来推計人口は314,465人で今後は減少傾向と予測される

【産業】

全産業の総生産は1兆3,038億円

工業の出荷額は8,119億円となっており総合区(8区)平均4,544億円を上回っている

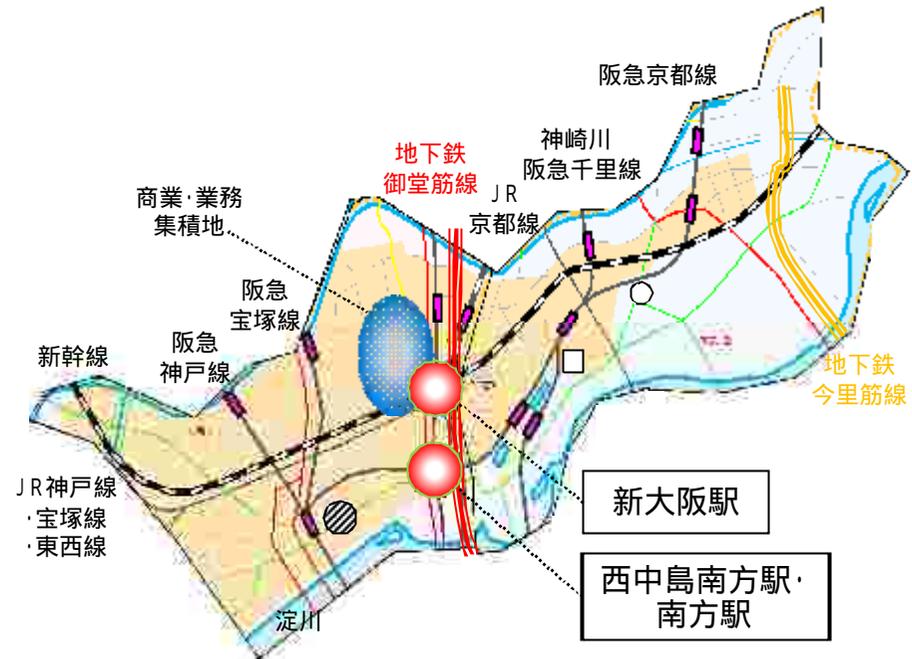
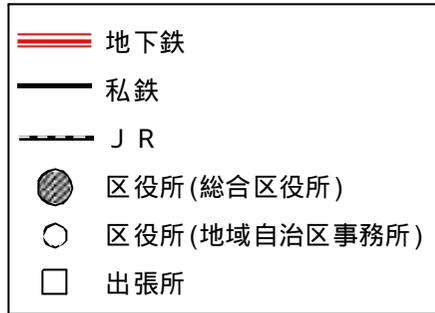
【まち・暮らし】

建物用途の割合は住宅が48.1%と全体に占める割合が大きい

区域内には鉄道駅が25駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.0駅ある

病院・診療所数は580カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.6カ所である

鉄道、地域特性



✓ 新幹線1路線、地下鉄2路線、JR4路線、私鉄4路線が走り、主要駅として、新大阪駅、西中島南方・南方駅を有する

✓ 北を神崎川、南を淀川が流れる

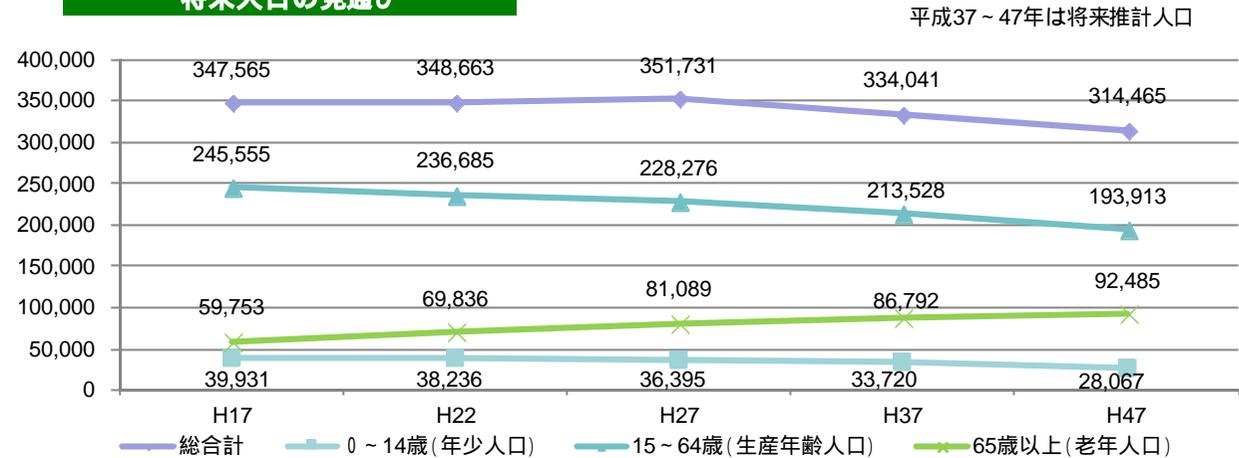
総合区の状況（統計データ）< 1 / 3 >

平成27年の人口は、351,731人で人口推移を見ると増加傾向
 平成47年の将来推計人口は314,465人で、今後は減少傾向と予測される

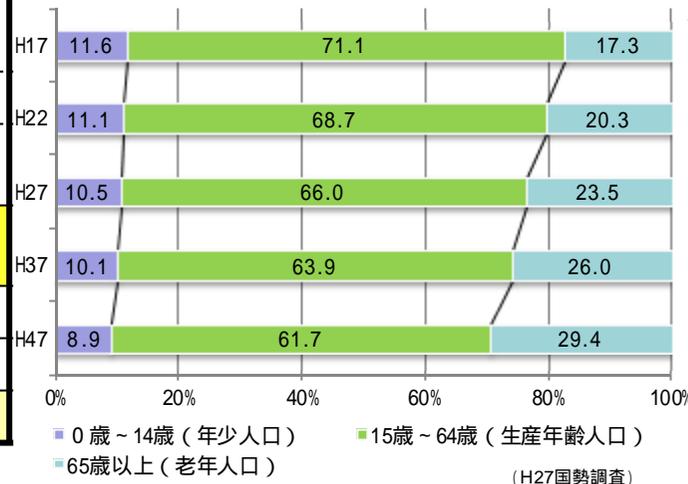
人口・面積

項目		状況
人口 (H27)		351,731人
年齢別人口割合	15歳未満	10.5%
	15歳以上65歳未満	66.0%
	65歳以上	23.5%
将来推計人口 (H47)		314,465人
世帯数 (H27)		186,996世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢者単身除く)	39.9%
	高齢者単身世帯	13.1%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	16.9%
	高齢者夫婦世帯	6.3%
	その他 (3人以上世帯)	23.8%
昼間人口 (H27) (昼夜間人口比率)		398,590人 (113%)
人口密度 (H27)		13,575人 / km ²
外国籍住民数 (H27)		9,618人
面積		25.91 km ²

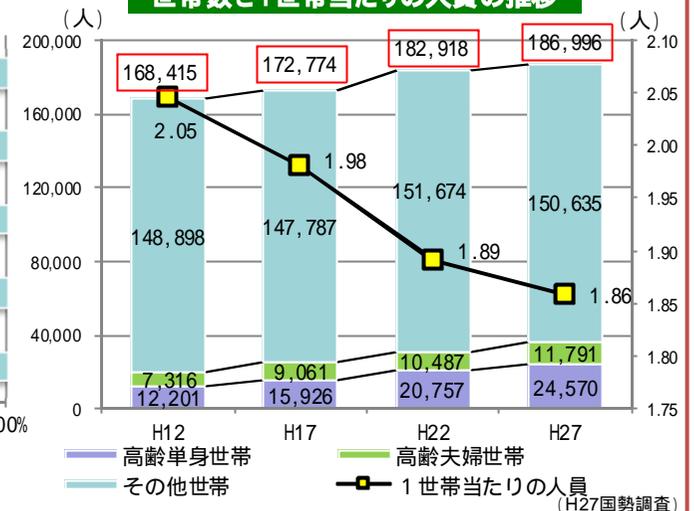
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



総合区の状況（統計データ） < 2 / 3 >

全産業の総生産は1兆3,038億円
 工業の出荷額は8,119億円となっており、総合区(8区)平均4,544億円を上回っている

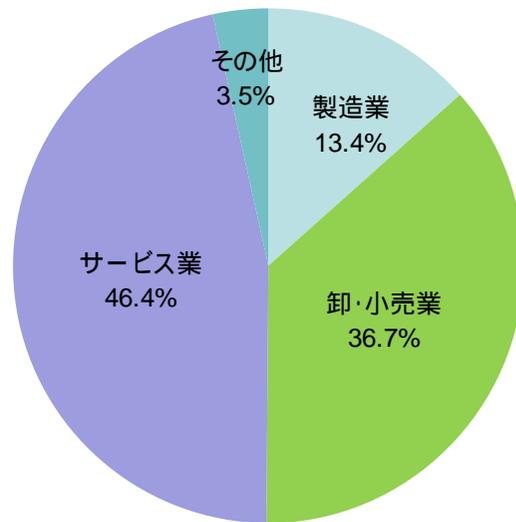
区内総生産		
総生産	1兆3,038億円	
業種4分類別	製造業	13.4%
	卸・小売業	36.7%
	サービス業	46.4%
	その他	3.5%
企業本社数	9,357社	

産業別就業者数		
就業者数	147,856人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	23.7%
	第三次産業	76.2%
	構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	3兆3,504億円	出荷額 (事業所あたり)	8,119億円 (15.0億円)
事業所	2,928ヵ所	事業所	540ヵ所
従業者	32,875人	従業者	17,005人

産業

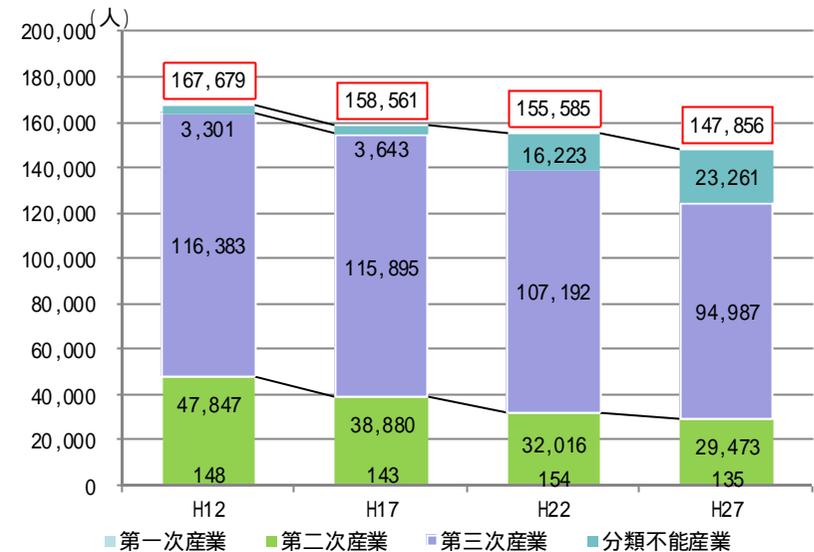
区内総生産



■ 製造業 ■ 卸・小売業 ■ サービス業 ■ その他

(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業 ■ 分類不能産業

(H27国勢調査)

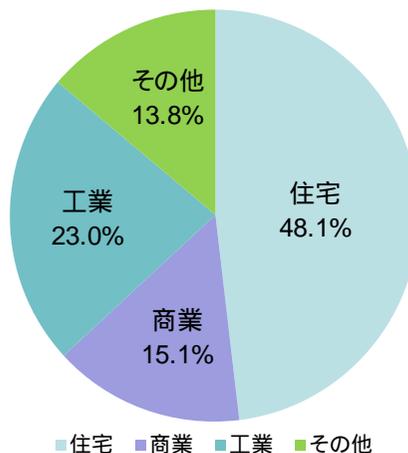
総合区の状況（統計データ） < 3 / 3 >

建物用途の割合は住宅が48.1%と全体に占める割合が大きい
 区域内には鉄道駅が25駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.0駅ある
 病院・診療所数は580カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.6カ所である

まち・暮らし

建物用途		53.5%
内訳	住宅	48.1%
	商業	15.1%
	工業	23.0%
	その他	13.8%
持ち家割合：借家割合		39.0%：61.0%

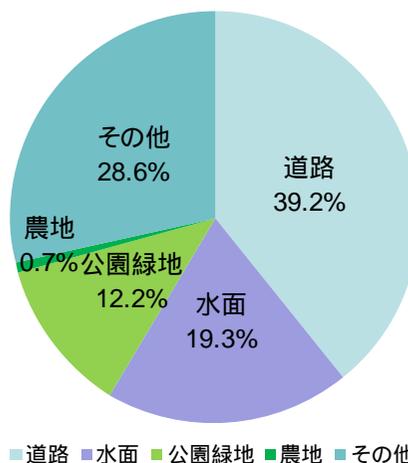
建物用途の内訳



(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		46.5%
内訳	道路	39.2%
	水面	19.3%
	公園緑地	12.2%
	農地	0.7%
	その他	28.6%

非建物用途の内訳



(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	52園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	5,788人 (35.0人)
	待機児童数	38人
	幼稚園数	20園
	小学校数	33校
	中学校数	15校
	高等学校数(全日)	9校
	短期大学数	1校
大学数	3校	
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	515業者 (19.9業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	580カ所 (1.6カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	91,150人 (25.9%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	17,740人 (50.4‰)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	25駅 (1.0駅)
	放置自転車台数(原付除く)	1,125台
	通勤・通学者 割合	域内 40.3% 域外 59.7%

第二区

(北区・都島区・旭区)

第二区（北区・都島区・旭区）

総合区の概要

【人口・面積】

人口(H27)	将来推計人口(H37)	将来推計人口(H47)
320,002人	310,219人	297,982人
世帯数(H27)	昼間人口(昼夜間人口比率)(H27)	
169,431世帯	598,913人(187%)	
人口密度(H27)	外国籍住民数(H27)	面積
14,072人/k㎡	6,086人	22.74k㎡

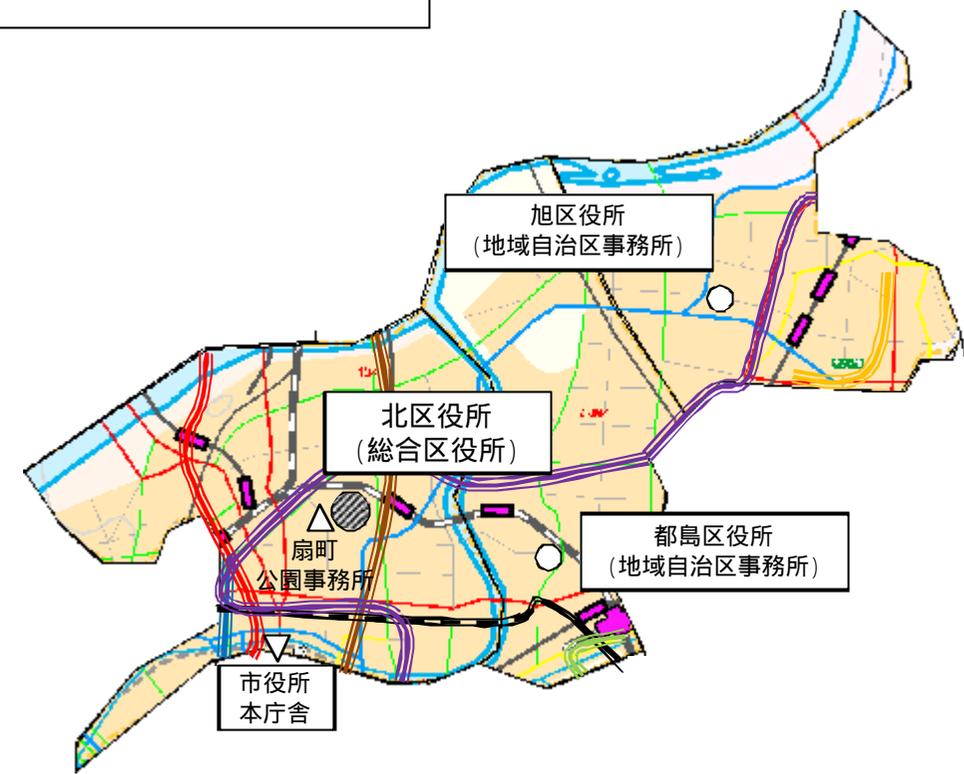
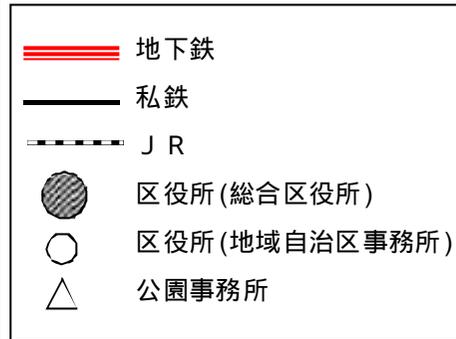
【区役所関係】

職員配置数案		
740人		
区役所間道路距離		
北 都島	2.0km	北 旭
		4.3km
都島 旭	3.2m	

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4カ所	4カ所	3カ所
公園数(1人あたりの面積)		
110カ所(4.00㎡)		

区役所等の現況位置図



特徴

西日本最大の地下街、大川・中之島エリアにある歴史的建造物、美術館などの文化集客施設、毛馬桜之宮公園、城北公園・菖蒲園を有し、都市基盤が充実するビジネス・商業エリア

西日本最大の利用者数を誇る大阪・梅田ターミナル周辺では、大阪駅北側のうめきたを始めとした大型民間開発プロジェクトが進む

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点をめざすうめきた2期区域のまちづくり、(仮称)大阪新美術館建設等による中之島エリアの文化芸術拠点化・再生医療国際拠点化や、なにわ筋線の新駅開設による鉄道ネットワークの充実等が計画されている

状況

【人口】

平成27年の人口は、320,002人で人口推移を見ると増加傾向
平成47年の将来推計人口は297,982人で今後は減少傾向と予測される

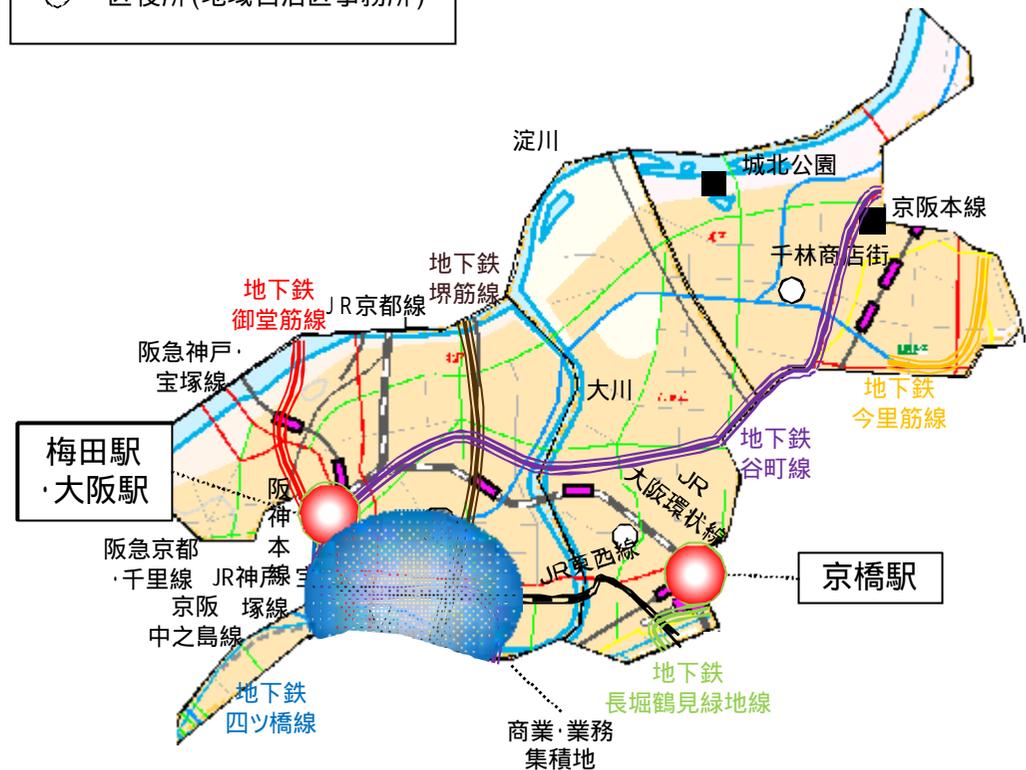
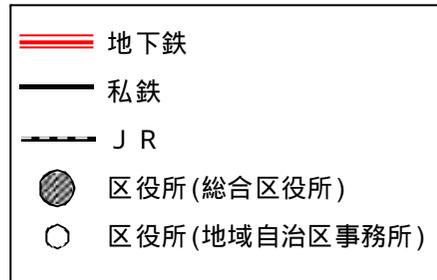
【産業】

全産業の総生産は4兆8,758億円
商業の販売額は8兆9,428億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を上回っている

【まち・暮らし】

建物用途の割合は住宅が43%と全体に占める割合が大きい
区域内には鉄道駅が41駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.8駅ある
病院・診療所数は1,013カ所で、千人あたりの病院・診療所数は3.2カ所である

鉄道、地域特性



- ✓地下鉄6路線、JR5路線、私鉄7路線が走り、主要駅として、梅田・大阪駅、京橋駅を有する
- ✓北を淀川、中央部を南北に大川が流れる

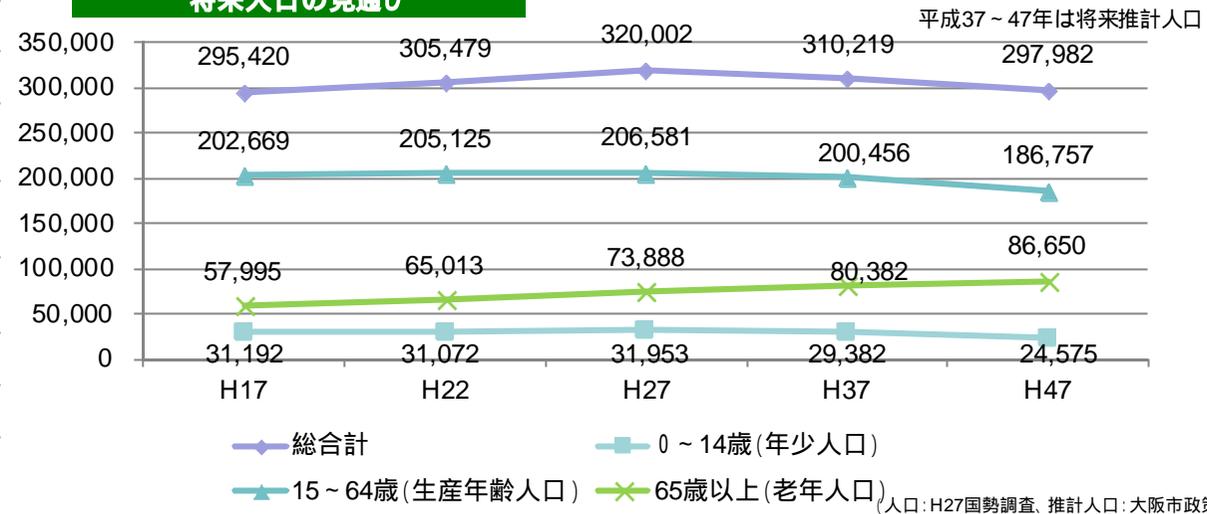
総合区の状況（統計データ）< 1 / 3 >

平成27年の人口は、320,002人で人口推移を見ると増加傾向
 平成47年の将来推計人口は297,982人で、今後は減少傾向と予測される

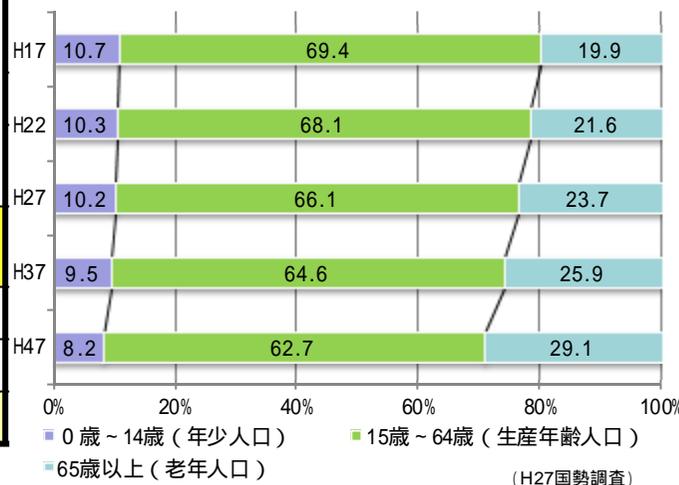
人口・面積

項目	状況	
人口(H27)	320,002人	
年齢別人口割合	15歳未満	10.2%
	15歳以上65歳未満	66.1%
	65歳以上	23.7%
将来推計人口(H47)	297,982人	
世帯数(H27)	169,431世帯	
世帯構成割合	単身世帯 (高齢者単身除く)	39.3%
	高齢者単身世帯	12.4%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	18.3%
	高齢者夫婦世帯	6.5%
	その他 (3人以上世帯)	23.5%
昼間人口(H27) (昼夜間人口比率)	598,913人 (187%)	
人口密度(H27)	14,072人/k㎡	
外国籍住民数(H27)	6,086人	
面積	22.74k㎡	

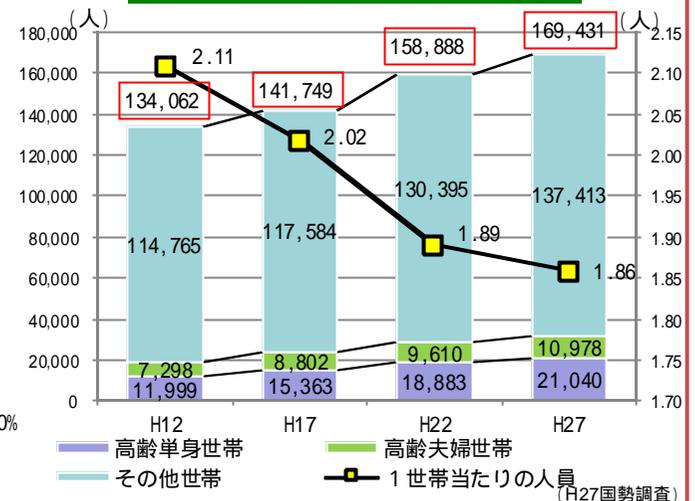
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



総合区の状況（統計データ）＜2 / 3＞

全産業の総生産は4兆8,758億円
 商業の販売額は8兆9,428億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を上回っている

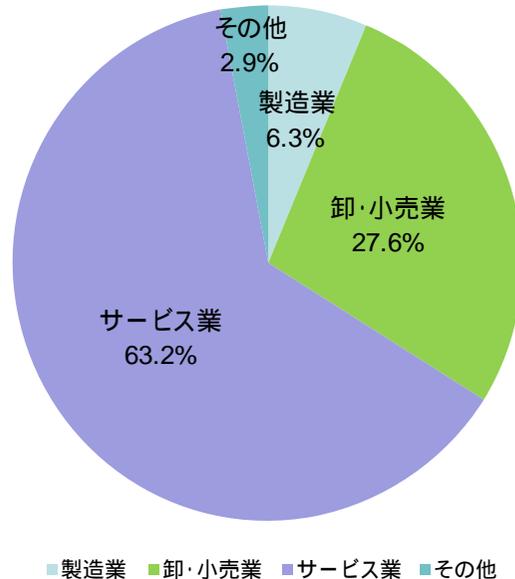
区内総生産		
総生産	4兆8,758億円	
業種4分類別	製造業	6.3%
	卸・小売業	27.6%
	サービス業	63.2%
	その他	2.9%
企業本社数	17,261社	

産業別就業者数		
就業者数	136,109人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	19.8%
	第三次産業	80.1%
	構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	8兆9,428億円	出荷額 (事業所あたり)	1,961億円 (4.5億円)
事業所	5,737ヵ所	事業所	434ヵ所
従業者	69,243人	従業者	8,688人

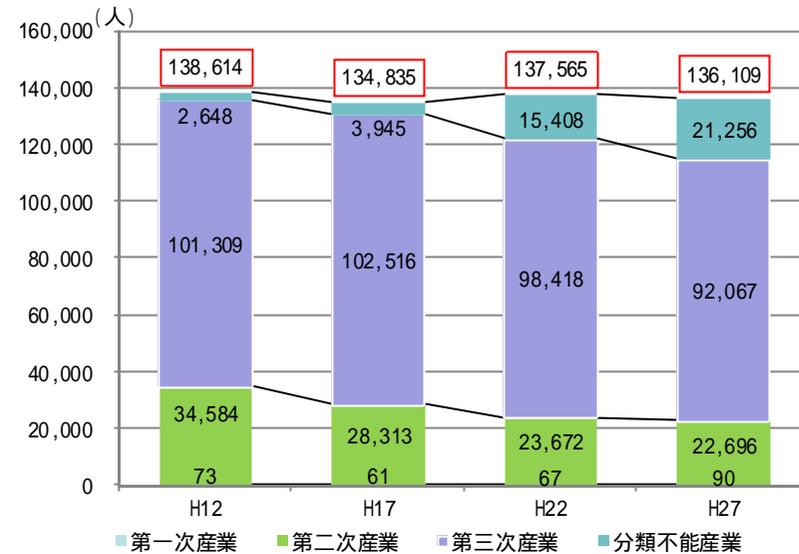
産業

区内総生産



(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



(H27国勢調査)

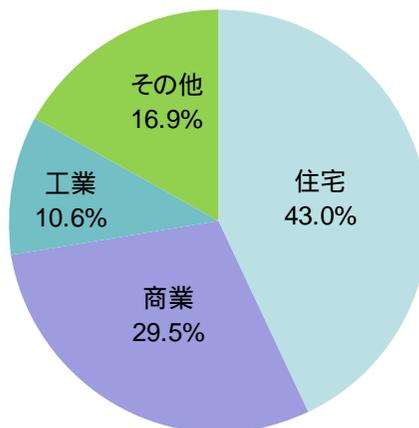
総合区の状況（統計データ）< 3 / 3 >

建物用途の割合は住宅が43%と全体に占める割合が大きい
 区域内には鉄道駅が41駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.8駅ある
 病院・診療所数は1,013カ所で、千人あたりの病院・診療所数は3.2カ所である

まち・暮らし

建物用途		51.8%
内訳	住宅	43.0%
	商業	29.5%
	工業	10.6%
	その他	16.9%
持ち家割合：借家割合		45.9%：54.1%

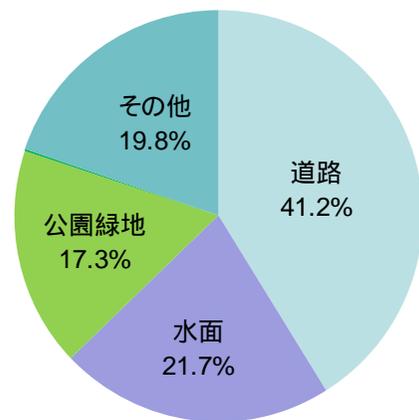
建物用途の内訳



■住宅 ■商業 ■工業 ■その他
 (H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		48.2%
内訳	道路	41.2%
	水面	21.7%
	公園緑地	17.3%
	農地	0.0%
	その他	19.8%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他
 (H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	41園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	4,809人 (32.4人)
	待機児童数	33人
	幼稚園数	21園
	小学校数	31校
	中学校数	16校
	高等学校数(全日)	8校
	短期大学数	0校
大学数	2校	
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	492業者 (21.6業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	1,013カ所 (3.2カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	82,528人 (25.8%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	10,520人 (32.7‰)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	41駅 (1.8駅)
	放置自転車台数(原付除く)	1,946台
	通勤・通学者割合	域内 44.9% 域外 55.1%

第三区

(福島区・此花区・港区・西淀川区)

第三区（福島区・此花区・港区・西淀川区）

概要

【人口・面積】

人口(H27)	将来推計人口(H37)	将来推計人口(H47)
316,665人	305,336人	286,901人
世帯数(H27)	昼間人口(昼夜間人口比率)(H27)	
151,494世帯	358,467人(113%)	
人口密度(H27)	外国籍住民数(H27)	面積
6,884人/km ²	5,591人	46.00km ²

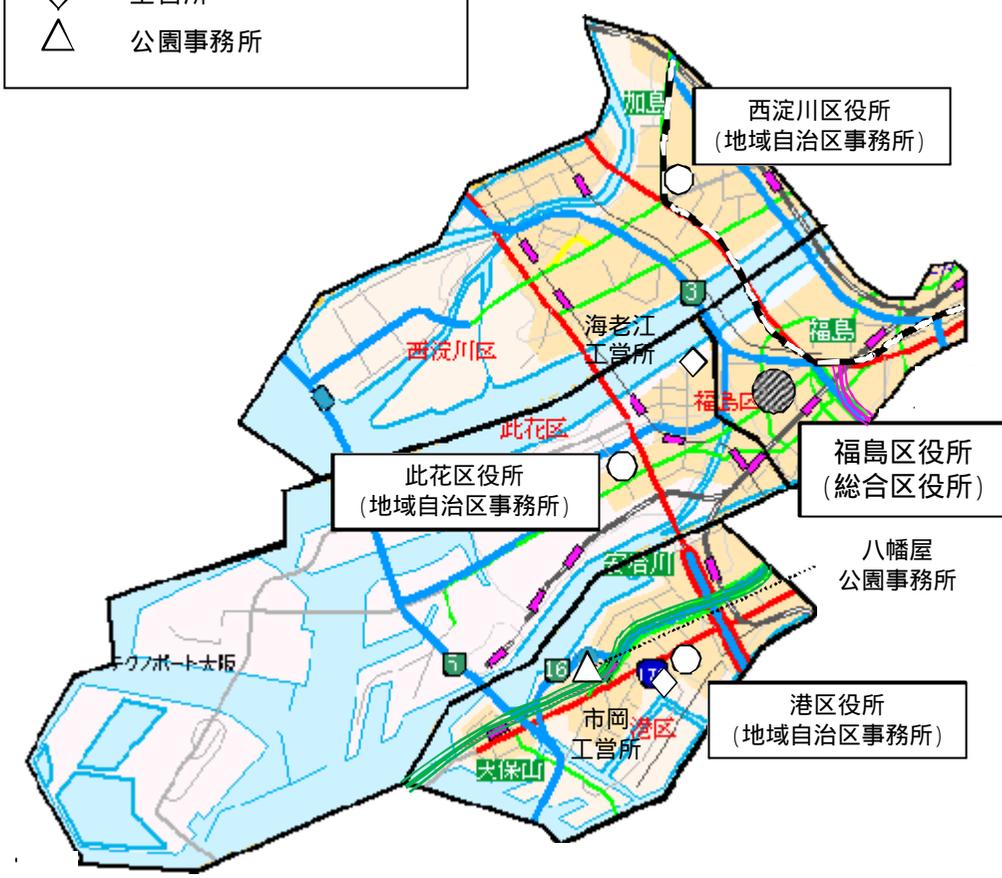
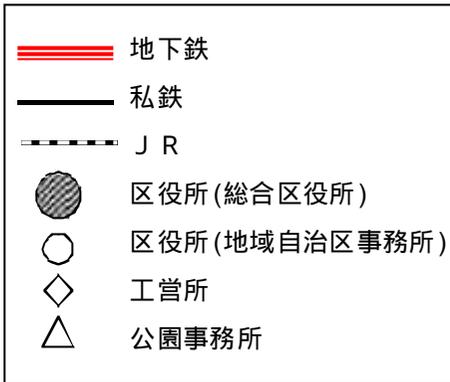
【区役所関係】

職員配置数案					
890人					
区役所間道路距離					
福島	此花	2.2km	福島	港	4.2km
福島	西淀川	2.9km	福島	西淀川	2.9km
此花	港	2.7km	此花	西淀川	4.1km
港	西淀川	6.9km	港	西淀川	6.9km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
4館	4ヵ所	4ヵ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
6ヵ所	4ヵ所	4ヵ所
公園数(1人あたりの面積)		
153ヵ所(3.26m ²)		

区役所等の現況位置図



特徴

USJ、海遊館等の集客施設のほか、福島地区やほたるまちなどの商業地を有している
工業従業者が多く、工業出荷額や工業地域割合が大きい工業・港湾エリア
夢洲地区は、現在誘致が進む2025年日本万国博覧会の開催が計画されている
ベイエリアでは、夢洲において、MICE機能や国際的なエンターテインメント機能等を備えた国際観光拠点形成に向けた取組みが計画されている。また、舞洲において、大阪を本拠とするプロスポーツチーム(大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪)の活動拠点を核として、スポーツアイランドが形成されている

状況

【人口】

平成27年の人口は、316,665人で人口推移を見ると増加傾向
平成27年の年少人口(15歳未満)の割合は12.0%となっており、総合区(8区)平均11.2%を上回っている
平成47年の将来推計人口は286,901人で今後は減少傾向と予測される

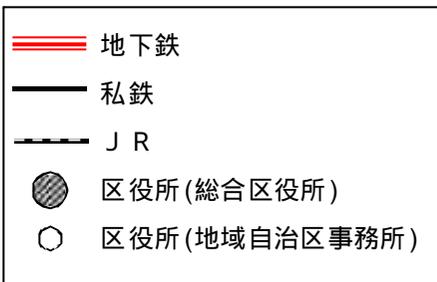
【産業】

全産業の総生産は1兆3,424億円
工業の出荷額は9,391億円となっており、総合区(8区)平均の4,544億円を上回っている

【まち・暮らし】

建物用途の割合は工業が46.4%と全体に占める割合が大きい
区域内には鉄道駅が26駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は0.6駅ある
病院・診療所数は530カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.7カ所である

鉄道、地域特性



✓地下鉄2路線、JR3路線、私鉄2路線が走り、主要駅として西九条駅、弁天町駅を有する

✓西は大阪湾に面し、中央部を東西に淀川・安治川、南を東西に尻無川が流れる

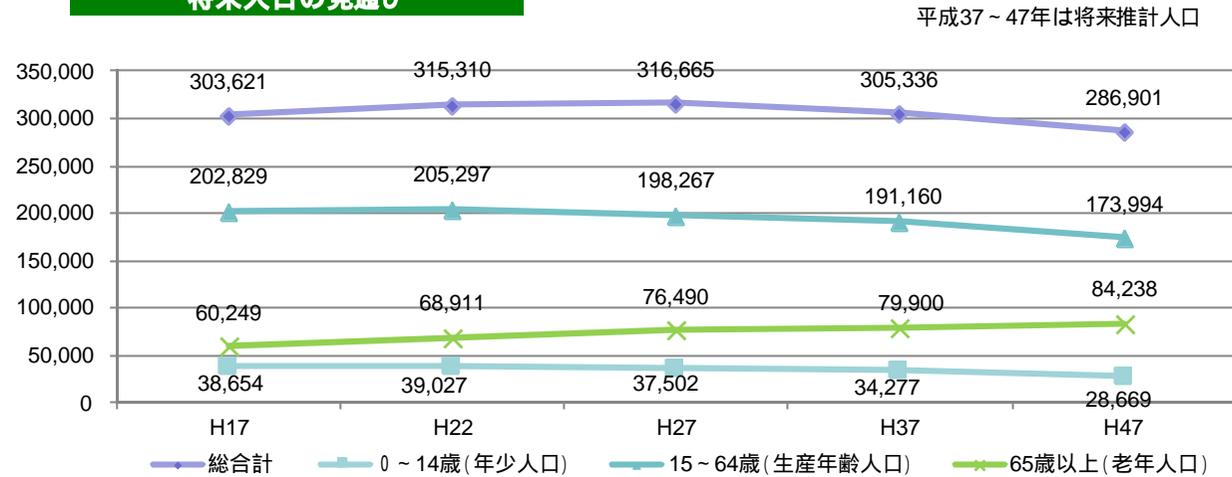
総合区の状況（統計データ）< 1 / 3 >

平成27年の人口は、316,665人で人口推移を見ると増加傾向
 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合は12.0%となっており、総合区(8区)平均11.2%を上回っている
 平成47年の将来推計人口は286,901人で今後は減少傾向と予測される

人口・面積

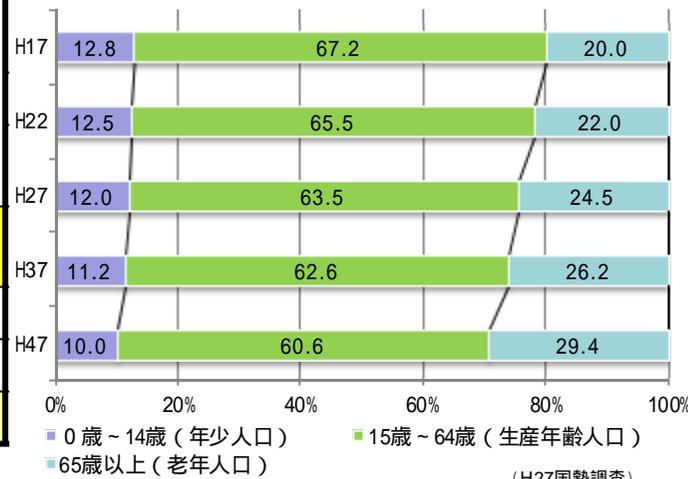
項目	状況	
人口(H27)	316,665人	
年齢別人口割合	15歳未満	12.0%
	15歳以上65歳未満	63.5%
	65歳以上	24.5%
将来推計人口(H47)	286,901人	
世帯数(H27)	151,494世帯	
世帯構成割合	単身世帯 (高齢者単身除く)	30.7%
	高齢者単身世帯	13.3%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	18.5%
	高齢者夫婦世帯	7.4%
その他 (3人以上世帯)	30.1%	
昼間人口(H27) (昼夜間人口比率)	358,467人 (113%)	
人口密度(H27)	6,884人/k㎡	
外国籍住民数(H27)	5,591人	
面積	46.00k㎡	

将来人口の見通し

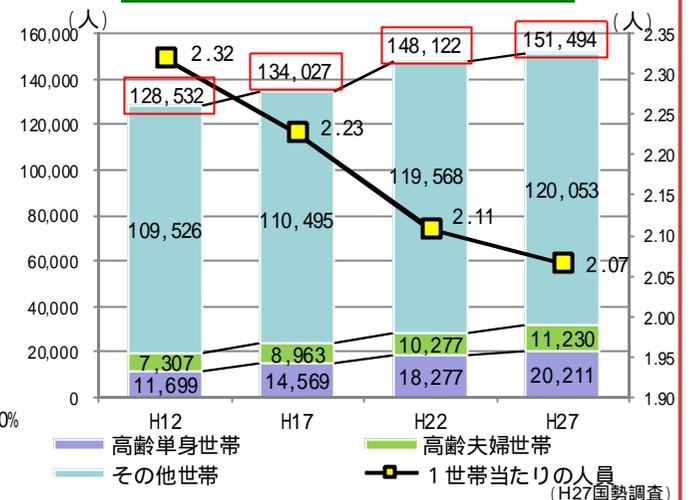


(人口：H27国勢調査、推計人口：大阪市政企画室作成)

年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



総合区の状況（統計データ）＜2 / 3＞

全産業の総生産は1兆3,424億円
 工業の出荷額は9,391億円となっており、総合区(8区)平均4,544億円を上回っている

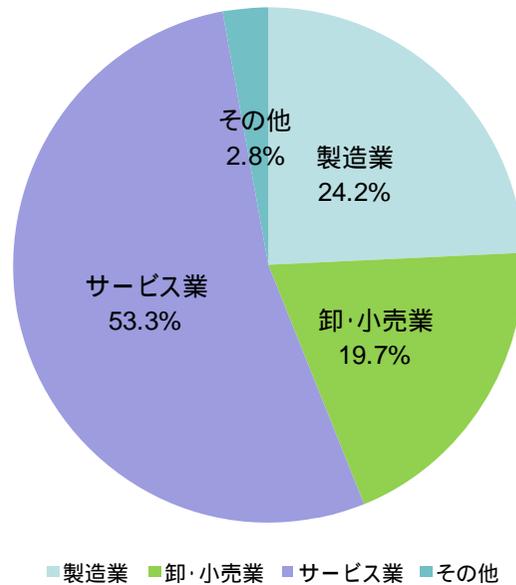
区内総生産		
総生産	1兆3,424億円	
業種4分類別	製造業	24.2%
	卸・小売業	19.7%
	サービス業	53.3%
	その他	2.8%
企業本社数	10,098社	

産業別就業者数		
就業者数	138,747人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	24.9%
	第三次産業	75.0%
	構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	2兆422億円	出荷額 (事業所あたり)	9,391億円 (10.4億円)
事業所	2,821ヵ所	事業所	899ヵ所
従業者	29,615人	従業者	24,469人

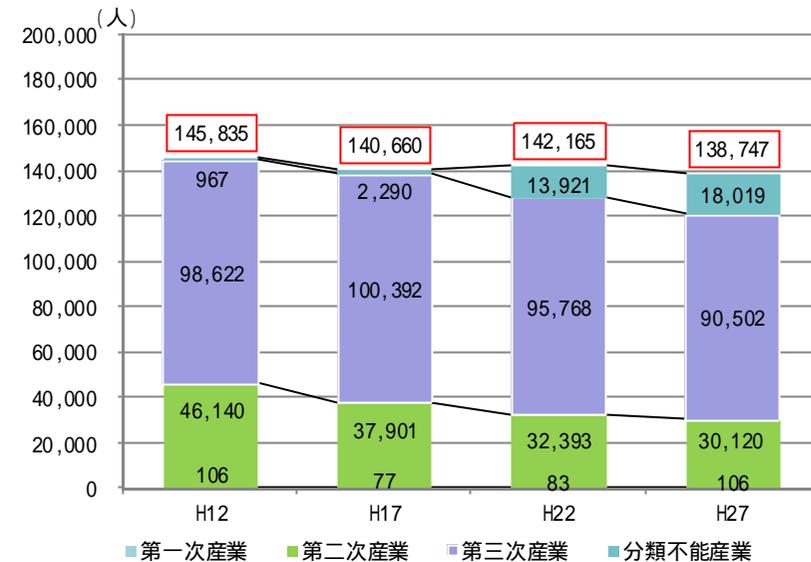
産業

区内総生産



(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



(H27国勢調査)

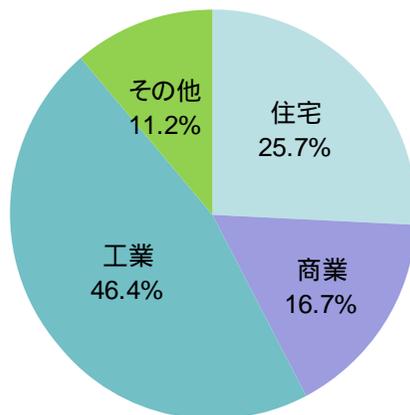
総合区の状況（統計データ）< 3 / 3 >

建物用途の割合は工業が46.4%と全体に占める割合が大きい
 区域内には鉄道駅が26駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は0.6駅ある
 病院・診療所数は530カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.7カ所である

まち・暮らし

建物用途		48.7%
内訳	住宅	25.7%
	商業	16.7%
	工業	46.4%
	その他	11.2%
持ち家割合：借家割合		51.2%：48.8%

建物用途の内訳

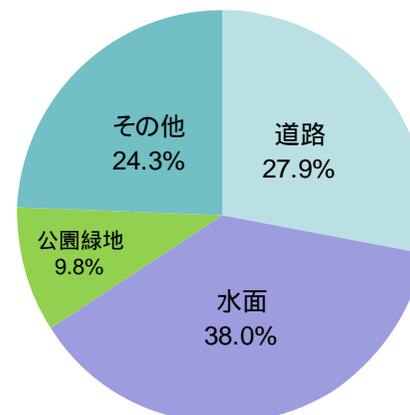


■住宅 ■商業 ■工業 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		51.3%
内訳	道路	27.9%
	水面	38.0%
	公園緑地	9.8%
	農地	0.0%
	その他	24.3%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	60園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	6,890人 (42.4人)
	待機児童数	22人
	幼稚園数	19園
	小学校数	42校
	中学校数	17校
	高等学校数(全日)	8校
	短期大学数	0校
大学数	0校	
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	416業者 (9.0業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	530カ所 (1.7カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	81,507人 (25.7%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	11,708人 (37.0‰)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	26駅 (0.6駅)
	放置自転車台数(原付除く)	945台
	通勤・通学者 割合	域内
域外		55.0%

第四区

(東成区・城東区・鶴見区)

第四区（東成区・城東区・鶴見区）

総合区の概要

【人口・面積】

人口(H27)	将来推計人口(H37)	将来推計人口(H47)
356,817人	348,925人	332,237人
世帯数(H27)	昼間人口(昼夜間人口比率)(H27)	
162,496世帯	321,840人(90%)	
人口密度(H27)	外国籍住民数(H27)	面積
16,919人/k㎡	9,632人	21.09k㎡

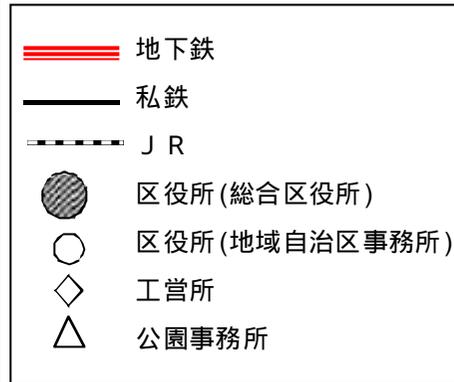
【区役所関係】

職員配置数案		
780人		
区役所間道路距離		
東成	城東 3.9km	東成 鶴見 6.0km
城東	鶴見 2.9km	

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
3カ所	3カ所	3カ所
公園数(1人あたりの面積)		
105カ所(2.89㎡)		

区役所等の現況位置図



第四区（東成区・城東区・鶴見区）

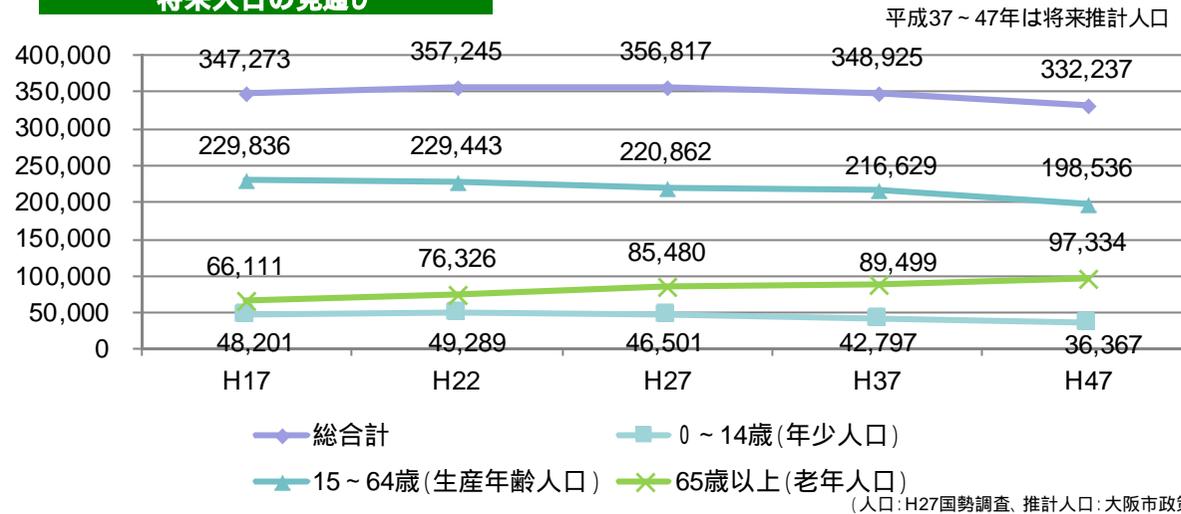
総合区の状況（統計データ） < 1 / 3 >

平成27年の人口は、356,817人で人口推移を見ると増加傾向
 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合は13.2%となっており、総合区(8区)平均の11.2%を上回っている
 平成47年の将来推計人口は、332,237人で、今後は減少傾向が予測される

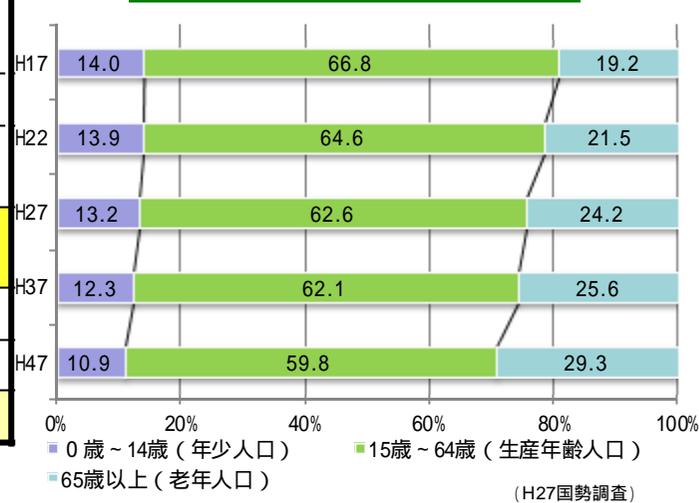
人口・面積

項目		状況
人口(H27)		356,817人
年齢別人口割合	15歳未満	13.2%
	15歳以上65歳未満	62.6%
	65歳以上	24.2%
将来推計人口(H47)		332,237人
世帯数(H27)		162,496世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身世帯除く)	25.7%
	高齢者単身世帯	13.5%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	19.2%
	高齢者夫婦世帯	8.1%
	その他 (3人以上世帯)	33.5%
昼間人口(H27) (昼夜間人口比率)		321,840人 (90%)
人口密度(H27)		16,919人/km ²
外国籍住民数(H27)		9,632人
面積		21.09km ²

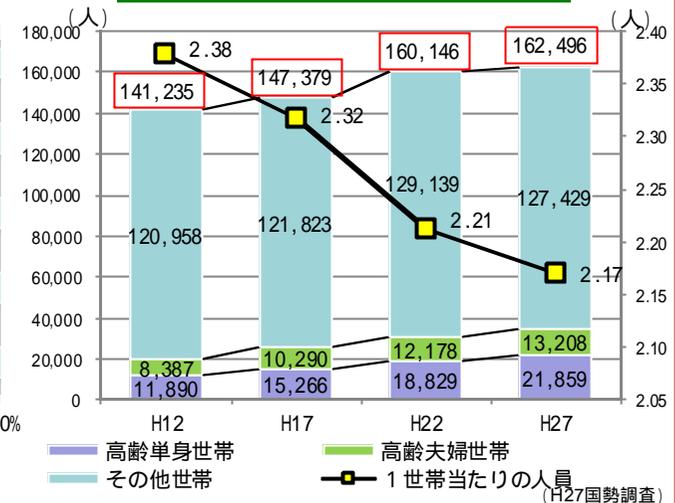
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



特徴

大規模公園である鶴見緑地、城北川の親水空間、鶴橋・京橋地区等の商業地を有しており、多くの子育て世帯が住む住宅エリア
 森ノ宮等の大阪城東部地区では、大阪健康安全基盤研究所等の健康医療機能をはじめ、観光・人材育成・居住等の機能を集積し、多世代・多様な人が集い、交流をはぐくむまちをめざす
 城東・東成地区はものづくり産業の集積地
 企業の成長・発展に貢献する大阪産業技術研究所(森之宮センター)も立地
 淀川左岸線延伸部の整備やJRおおさか東線の新駅設置など、交通ネットワークの充実による利便性の向上が見込まれる

状況

【人口】

平成27年の人口は356,817人で人口推移を見ると増加傾向
 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合は13.2%となっており、総合区(8区)平均の11.2%を上回っている
 平成47年の将来推計人口は332,237人で今後は減少傾向と予測される

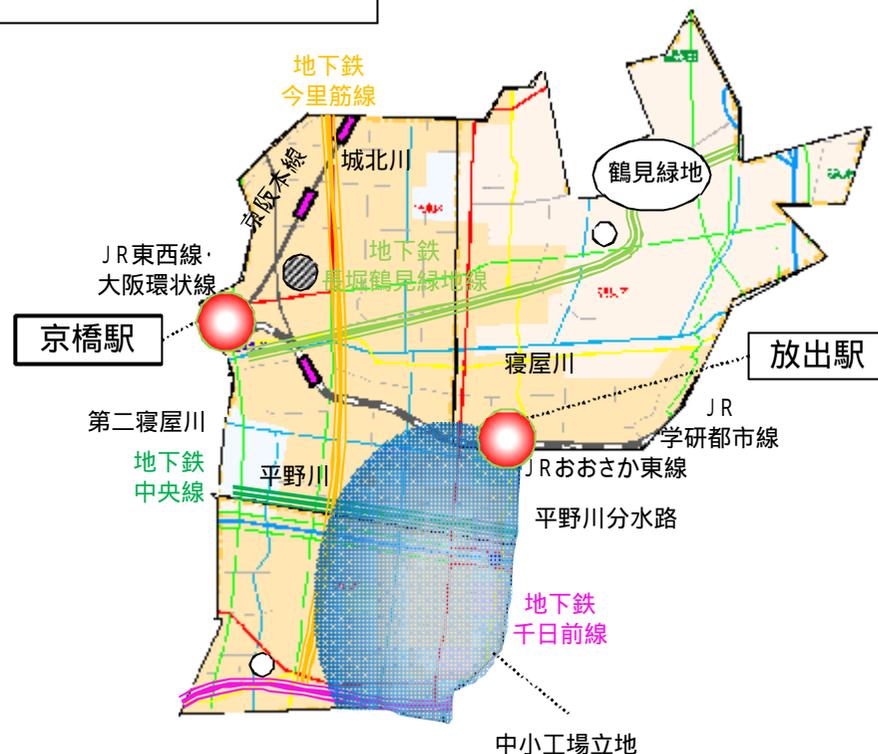
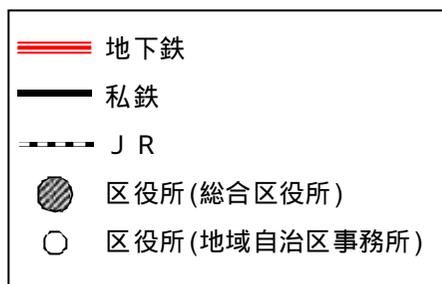
【産業】

全産業の総生産は4,825億円
 商業の販売額は8,764億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を下回っている

【まち暮らし】

建物用途の割合は住宅が49.7%と全体に占める割合が大きい
 区域内には鉄道駅が21駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.0駅ある
 病院・診療所数は590カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.7カ所である

鉄道、地域特性



✓地下鉄4路線、JR4路線、私鉄1路線が走り、主要駅として京橋駅、放出駅を有する
 ✓南北に城北川・平野川・平野川分水路が流れ、中央部を東西に寝屋川・第二寝屋川が流れる

全産業の総生産は4,825億円
 商業の販売額は8,764億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を下回っている

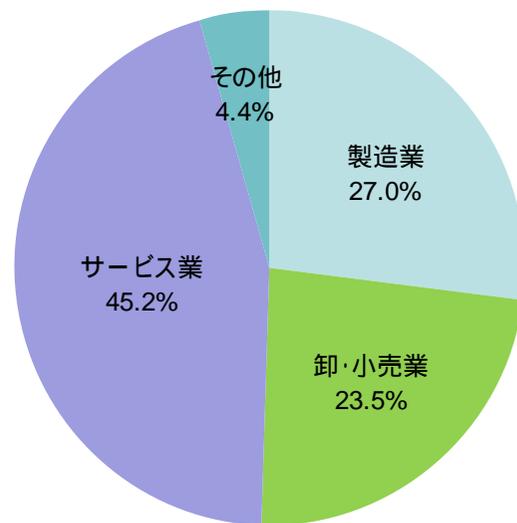
区内総生産		
総生産	4,825億円	
業種4分類別	製造業	27.0%
	卸・小売業	23.4%
	サービス業	45.2%
	その他	4.4%
企業本社数	9,975社	

産業別就業者数		
就業者数	156,370人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	26.0%
	第三次産業	73.9%
	構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	8,764億円	出荷額 (事業所あたり)	4,272億円 (4.5億円)
事業所	2,569カ所	事業所	960カ所
従業者	19,955人	従業者	16,661人

産業

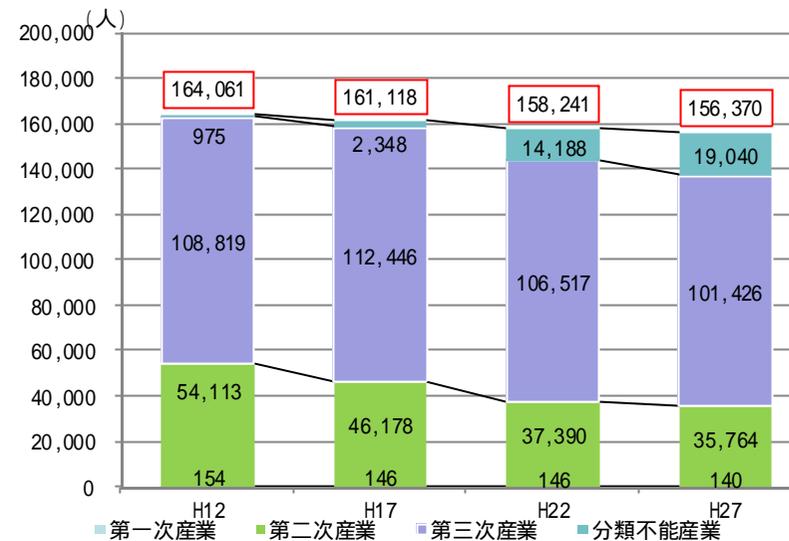
区内総生産



■ 製造業 ■ 卸・小売業 ■ サービス業 ■ その他

(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業 ■ 分類不能産業

(H27国勢調査)

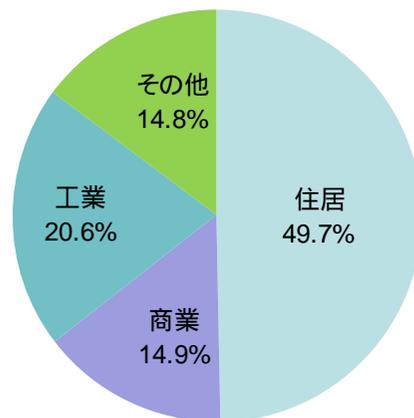
総合区の状況 (統計データ) < 3 / 3 >

建物用途の割合は住宅が49.7%と全体に占める割合が大きい
 区域内には鉄道駅が21駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.0駅ある
 病院・診療所数は590カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.7カ所である

まち・暮らし

建物用途		64.7%
内訳	住宅	49.7%
	商業	14.9%
	工業	20.6%
	その他	14.8%
持ち家割合：借家割合		52.7%：47.3%

建物用途の内訳

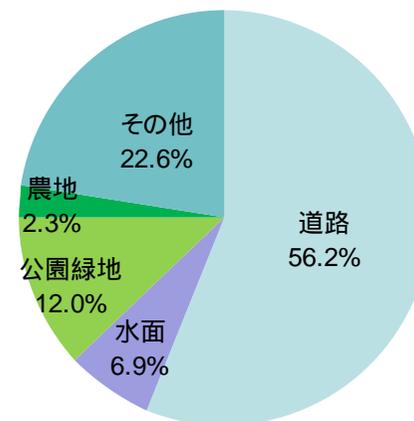


■住居 ■商業 ■工業 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		35.3%
内訳	道路	56.2%
	水面	6.9%
	公園緑地	12.0%
	農地	2.3%
	その他	22.6%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	57園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	7,590人 (37.9人)
	待機児童数	66人
	幼稚園数	20園
	小学校数	40校
	中学校数	18校
	高等学校数(全日)	7校
	短期大学数	1校
大学数	0校	
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	552業者 (26.2業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	590カ所 (1.7カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	91,631人 (25.7%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	12,108人 (33.9%)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	21駅 (1.0駅)
	放置自転車台数(原付除く)	464台
	通勤・通学者 割合	域内
域外		60.8%

第五区

(中央区・西区・大正区・浪速区)

第五区（中央区・西区・大正区・浪速区）

総合区の概要

【人口・面積】

人口(H27)	将来推計人口(H37)	将来推計人口(H47)
320,406人	316,594人	312,311人
世帯数(H27)	昼間人口(昼夜間人口比率)(H27)	
187,972世帯	803,546人(251%)	
人口密度(H27)	外国籍住民数(H27)	面積
11,484人/km ²	10,106人	27.90km ²

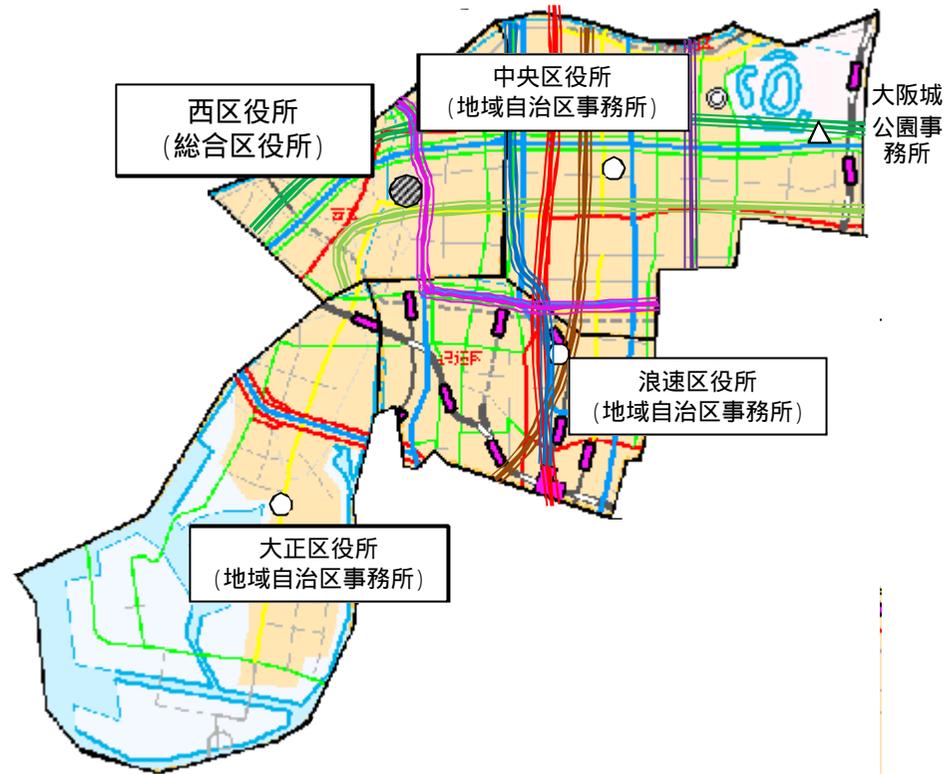
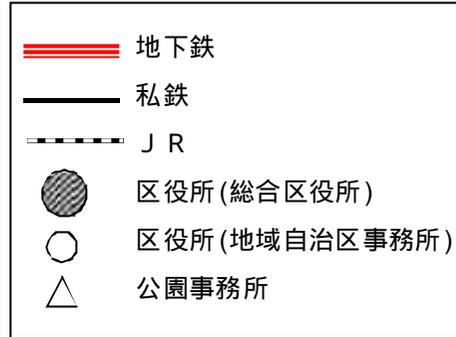
【区役所関係】

職員配置数案					
930人					
区役所間道路距離					
中央	西	2.6km	中央	大正	6.1km
中央	浪速	3.1km	中央	大正	6.1km
西	大正	3.5km	西	浪速	3.0km
大正	浪速	3.9km	大正	浪速	3.9km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
4館	4カ所	4カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
6カ所	5カ所	4カ所
公園数(1人あたりの面積)		
117カ所(5.95m ²)		

区役所等の現況位置図



特徴

交通網が発達するなど都市基盤が充実するとともに、生産年齢人口の割合、単身世帯(高齢者単身世帯を除く)の割合、また昼間人口が多いビジネス・商業エリア

日本屈指のインバウンド観光拠点であるミナミや、民間活力による魅力向上が進む大阪城公園などに加えて、なんば駅前広場の改造や御堂筋の道路空間再生、新今宮駅への観光ホテル進出等により、更なる賑わい創出が図られている
船場地区など大阪を代表するビジネスの中心地であり、大阪産業創造館やマイドームおおさかなど、大阪府市の産業支援機関が立地

状況

【人口】

平成27年の人口は320,406人で人口推移を見ると増加傾向
平成27年の生産年齢人口(15歳以上～65歳未満)の割合は70.6%となっており、総合区(8区)平均の63.7%を上回っている

平成47年の将来推計人口は312,311人で今後は減少傾向と予測される

【産業】

全産業の総生産は7兆5,736億円

商業の販売額は16兆8,504億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を上回っている

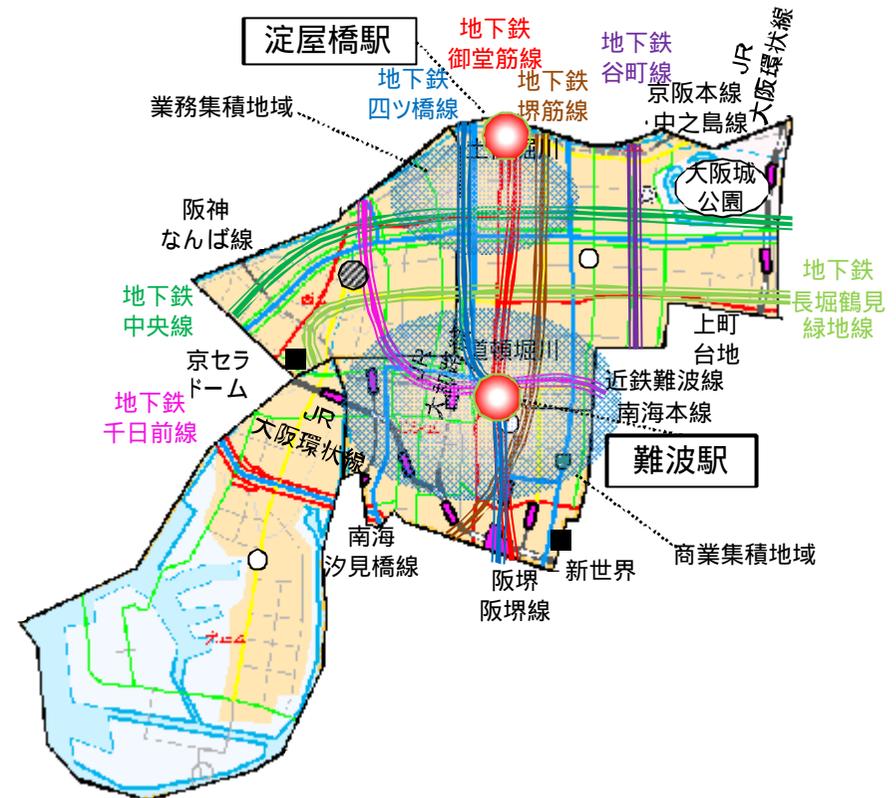
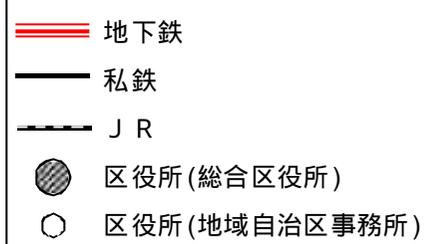
【まち・暮らし】

建物用途の割合は商業が37.6%と全体に占める割合が大きい

区域内には鉄道駅が63駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は2.3駅ある

病院・診療所数は1,110カ所で、千人あたりの病院・診療所数は3.5カ所である

鉄道、地域特性



- ✓地下鉄7路線、JR2路線、私鉄7路線が走り、主要駅として、淀屋橋駅、難波駅を有する
- ✓北を土佐堀川、中央部を東西に道頓堀川が流れ、西は大阪湾に面し、東部を上町台地が縦断している

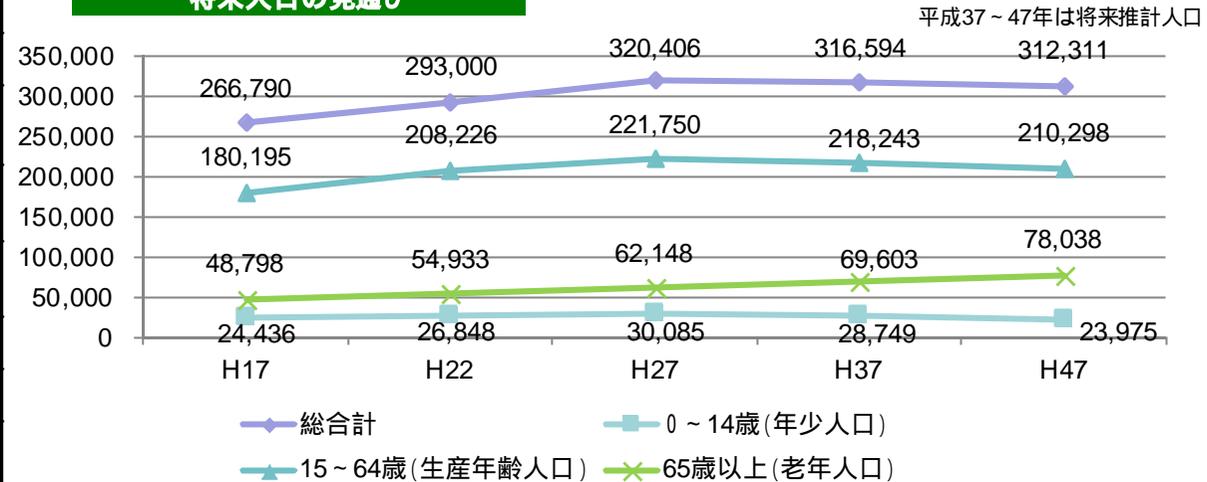
総合区の状況（統計データ） < 1 / 3 >

平成27年の人口は、320,406人で人口推移を見ると増加傾向
 平成27年の生産年齢人口(15歳以上～65歳未満)の割合は70.6%となっており、総合区(8区)平均63.7%を上回っている
 平成47年の将来推計人口は312,311人で今後は減少傾向と予測される

人口・面積

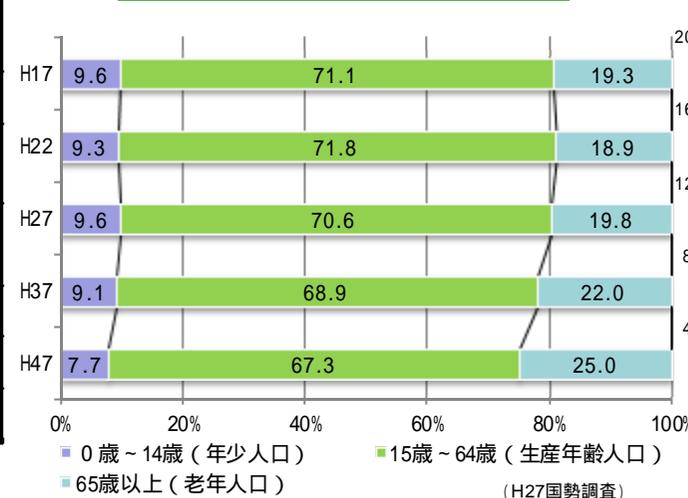
項目	状況	
人口 (H27)	320,406人	
年齢別人口割合	15歳未満	9.6%
	15歳以上65歳未満	70.6%
	65歳以上	19.8%
将来推計人口 (H47)	312,311人	
世帯数 (H27)	187,972世帯	
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身除く)	50.2%
	高齢者単身世帯	10.6%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	16.4%
	高齢者夫婦世帯	4.3%
	その他 (3人以上世帯)	18.5%
昼間人口 (H27) (昼夜間人口比率)	803,546人 (251%)	
人口密度 (H27)	11,484人 / km ²	
外国籍住民数 (H27)	10,106人	
面積	27.90 km ²	

将来人口の見通し

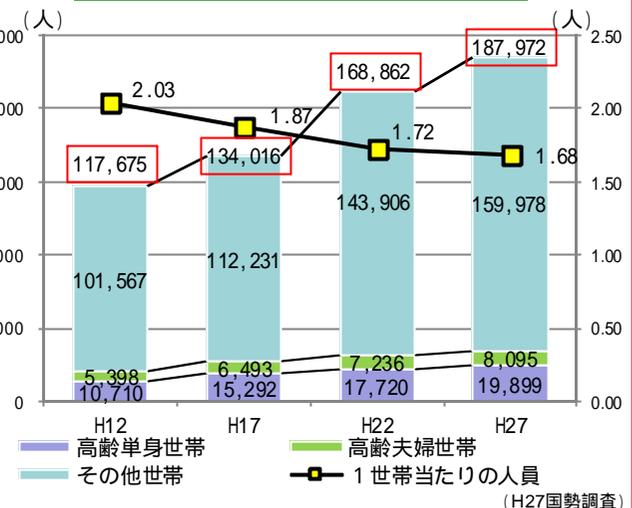


(人口: H27国勢調査、推計人口: 大阪市政策企画室作成)

年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



総合区の状況（統計データ）＜2 / 3＞

全産業の総生産は7兆5,736億円
 商業の販売額は16兆8,504億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を上回っている

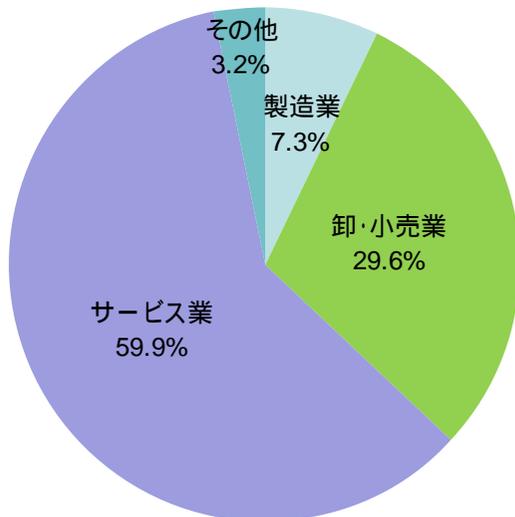
区内総生産		
総生産	7兆5,736億円	
業種4分類別	製造業	7.3%
	卸・小売業	29.6%
	サービス業	59.9%
	その他	3.2%
企業本社数	17,191社	

産業別就業者数		
就業者数	138,746人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	19.1%
	第三次産業	80.8%
	構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	16兆8,504億円	出荷額 (事業所あたり)	3,862億円 (6.7億円)
事業所	10,796カ所	事業所	577カ所
従業者	132,073人	従業者	10,608人

産業

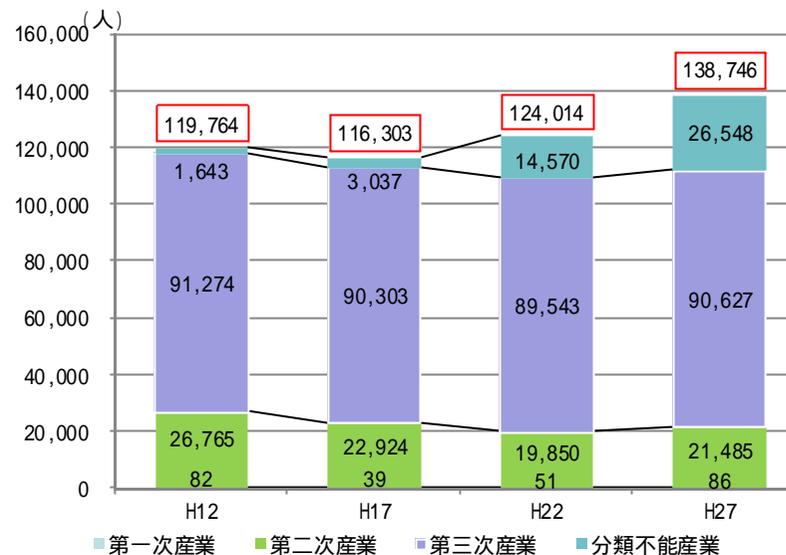
区内総生産



■製造業 ■卸・小売業 ■サービス業 ■その他

(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



■第一次産業 ■第二次産業 ■第三次産業 ■分類不能産業

(H27国勢調査)

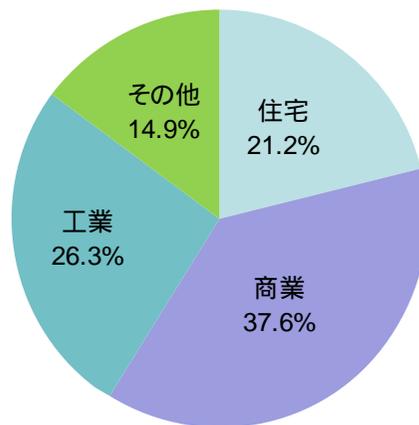
総合区の状況（統計データ） < 3 / 3 >

建物用途の割合は商業が37.6%と全体に占める割合が大きい
 区域内には鉄道駅が63駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は2.3駅ある
 病院・診療所数は1,110カ所で、千人あたりの病院・診療所数は3.5カ所である

まち・暮らし

建物用途		51.7%
内訳	住宅	21.2%
	商業	37.6%
	工業	26.3%
	その他	14.9%
持ち家割合：借家割合		35.9%：64.1%

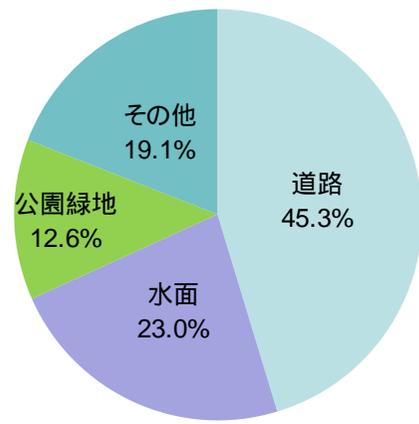
建物用途の内訳



■住宅 ■商業 ■工業 ■その他
 (H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		48.3%
内訳	道路	45.3%
	水面	23.0%
	公園緑地	12.6%
	農地	0.0%
	その他	19.1%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他
 (H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	50園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	5,387人 (35.8人)
	待機児童数	69人
	幼稚園数	24園
	小学校数	36校
	中学校数	17校
	高等学校数(全日)	11校
	短期大学数	1校
	大学数	1校
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	401業者 (14.4業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	1,110カ所 (3.5カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	93,186人 (29.1%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	13,362人 (41.4‰)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	63駅 (2.3駅)
	放置自転車台数(原付除く)	2,416台
	通勤・通学者 割合	域内 51.0% 域外 49.0%

第六区

(天王寺区・生野区・阿倍野区)

第六区（天王寺区・生野区・阿倍野区）

総合区の概要

【人口・面積】

人口(H27)	将来推計人口(H37)	将来推計人口(H47)
313,522人	298,407人	280,490人
世帯数(H27)	昼間人口(昼夜間人口比率)(H27)	
151,784世帯	366,959人(117%)	
人口密度(H27)	外国籍住民数(H27)	面積
16,338人/km ²	21,340人	19.19km ²

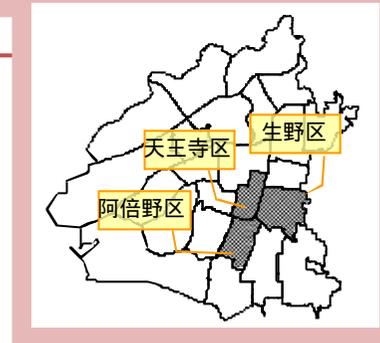
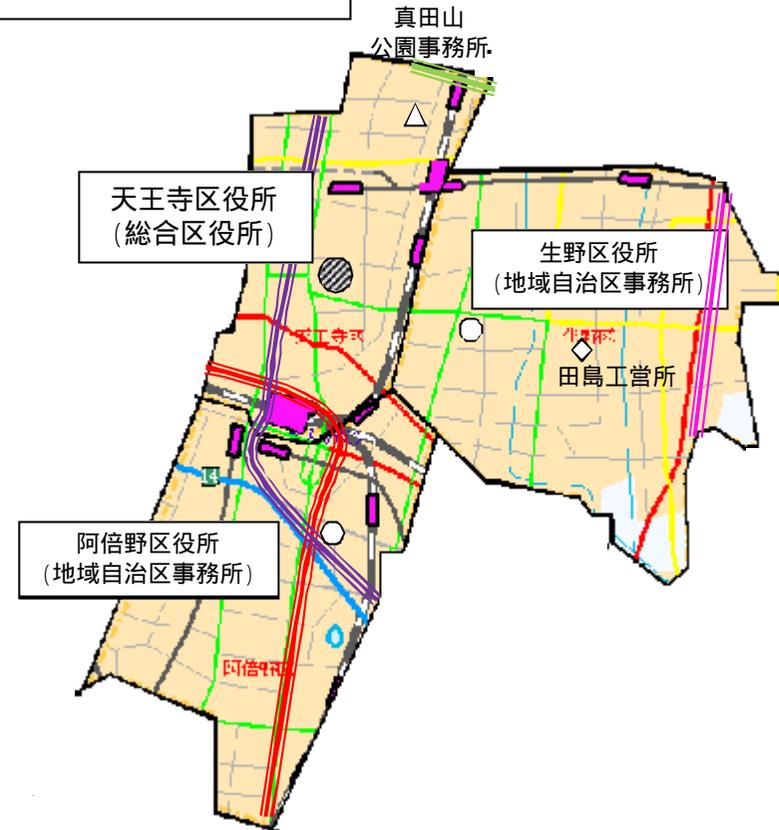
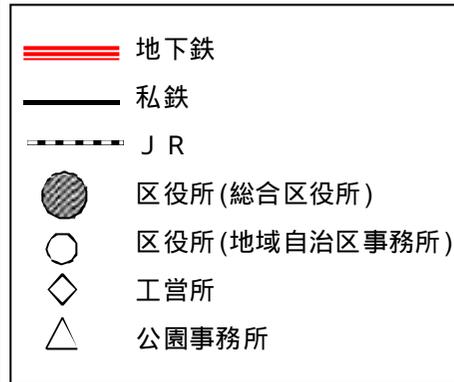
【区役所関係】

職員配置数案		
780人		
区役所間道路距離		
天王寺 生野 1.6km	天王寺 阿倍野 2.5km	生野 阿倍野 2.6km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
3カ所	3カ所	3カ所
公園数(1人あたりの面積)		
112カ所(2.62m ²)		

区役所等の現況位置図



特徴

日本で最も高層の商業ビルであるあべのハルカス、天王寺公園、コリアタウンなどの集客施設が多い一方で、区内の住宅地の割合が高い商業・住宅エリア

聖徳太子建立の寺として有名な四天王寺などの歴史的建造物を有するとともに、数多くの学校が立地する市内屈指の文教地区である

民間活力により整備された天王寺公園エントランスエリア「てんしば」や、ナイトZOOなど新たな魅力づくりが進む天王寺動物園など、天王寺・阿倍野地区では都市魅力向上の取組みが進む。

一方、生野地区は、市内随一の製造業事業所を有するものづくりの集積地である

状況

【人口】

平成27年の人口は313,522人で人口推移を見ると増加傾向
平成47年の将来推計人口は280,490人で今後は減少傾向と予測される

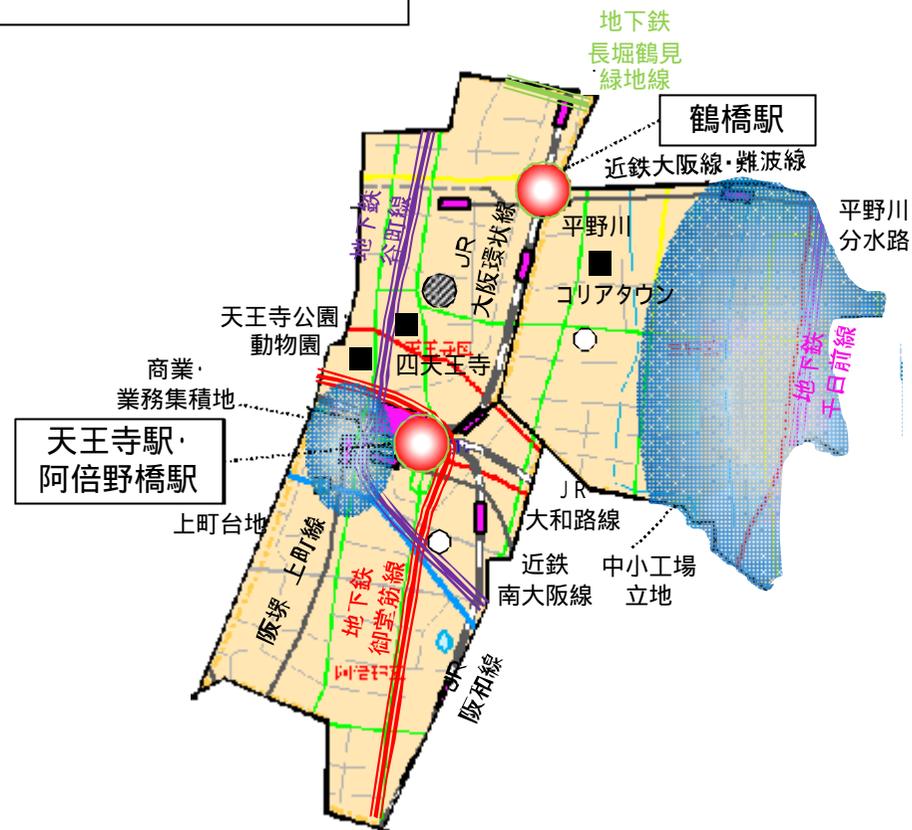
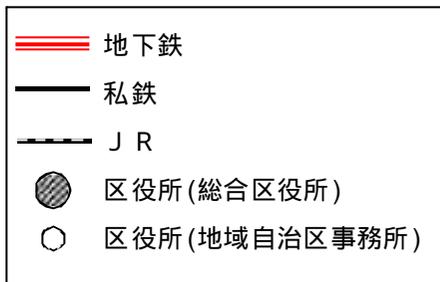
【産業】

全産業の総生産は7,471億円
工業の出荷額は2,291億円となっており、総合区(8区)平均の4,544億円を下回っている

【まち暮らし】

建物用途の割合は住宅が50.1%と半数を占めている
区域内には鉄道駅が36駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.9駅ある
病院・診療所数は782カ所、千人あたりの病院・診療所数は2.5カ所である

鉄道、地域特性



✓地下鉄4路線、JR3路線、私鉄4路線が走り、主要駅として、鶴橋駅、天王寺・阿倍野橋駅を有する

✓東部を南北に平野川・平野川分水路が流れ、西部を上町台地が縦断

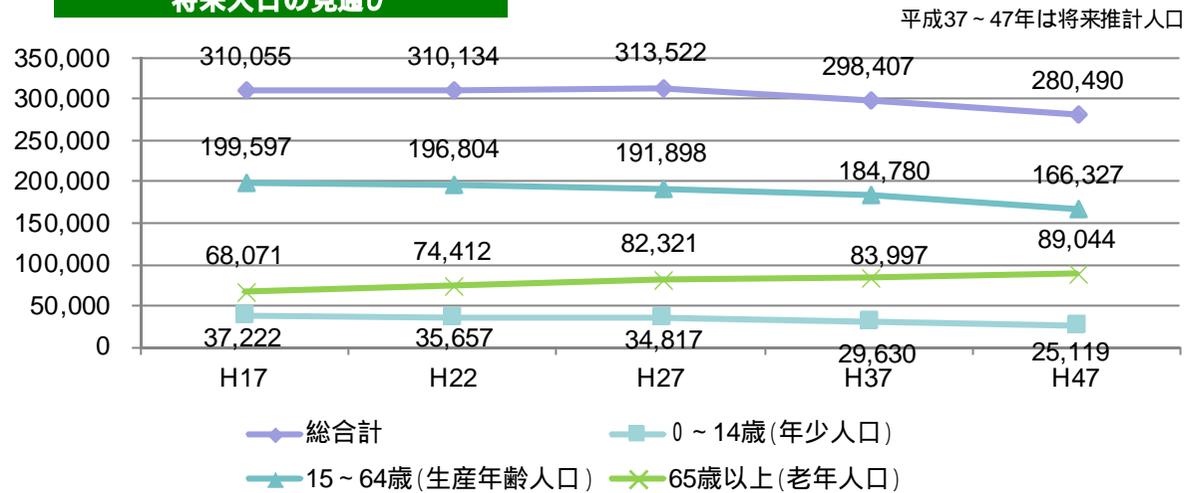
総合区の状況（統計データ）＜1 / 3＞

平成27年の人口は、313,522人で人口推移を見ると増加傾向
 平成47年の将来推計人口は280,490人で、今後は減少傾向と予測される

人口・面積

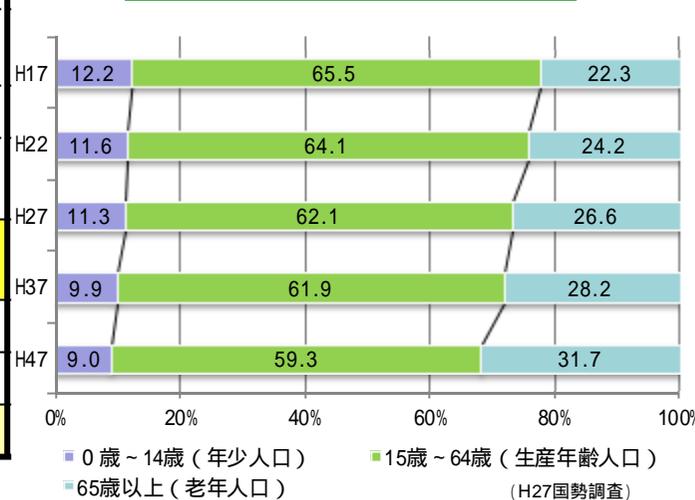
項目		状況
人口 (H27)		313,522人
年齢別人口割合	15歳未満	11.3%
	15歳以上65歳未満	62.1%
	65歳以上	26.6%
将来推計人口 (H47)		280,490人
世帯数 (H27)		151,784世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢者単身除く)	29.7%
	高齢者単身世帯	16.5%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	17.4%
	高齢者夫婦世帯	7.4%
	その他 (3人以上世帯)	29.0%
昼間人口 (H27) (昼夜間人口比率)		366,959人 (117%)
人口密度 (H27)		16,338人 / km ²
外国籍住民数 (H27)		21,340人
面積		19.19 km ²

将来人口の見通し

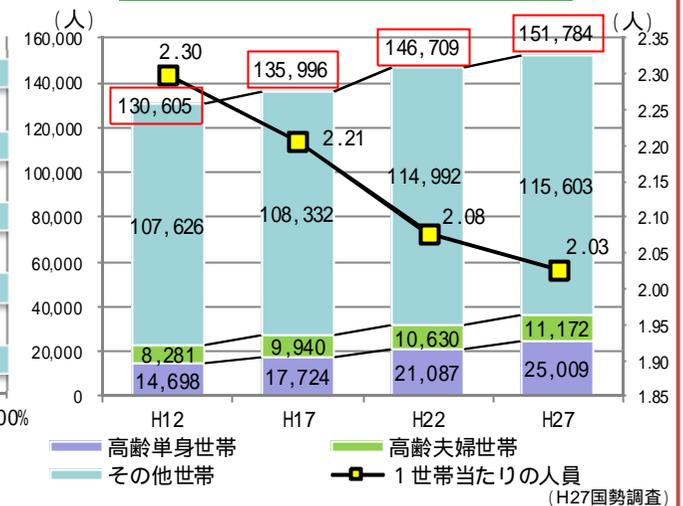


(人口：H27国勢調査、推計人口：大阪市政策企画室作成)

年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



総合区の状況（統計データ） < 2 / 3 >

全産業の総生産は7,471億円
 工業の出荷額は2,291億円となっており、総合区(8区)平均の4,544億円を下回っている

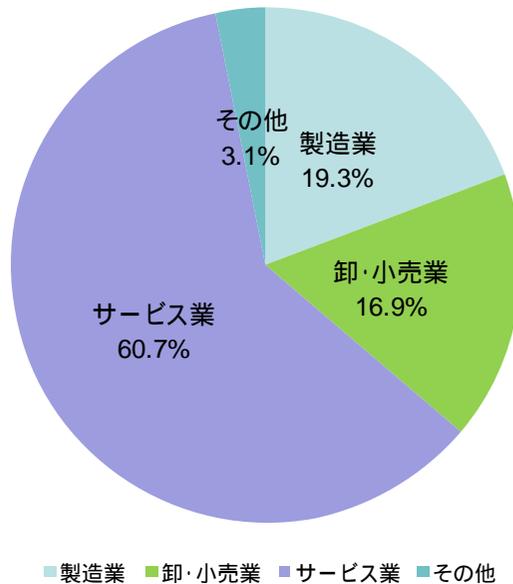
区内総生産		
総生産	7,471億円	
業種4分類別	製造業	19.3%
	卸・小売業	16.9%
	サービス業	60.7%
	その他	3.1%
企業本社数	13,032社	

産業別就業者数		
就業者数	126,664人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	22.6%
	第三次産業	77.3%
	構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	9,715億円	出荷額 (事業所あたり)	2,291億円 (2.8億円)
事業所	3,941ヵ所	事業所	832ヵ所
従業者	28,172人	従業者	12,902人

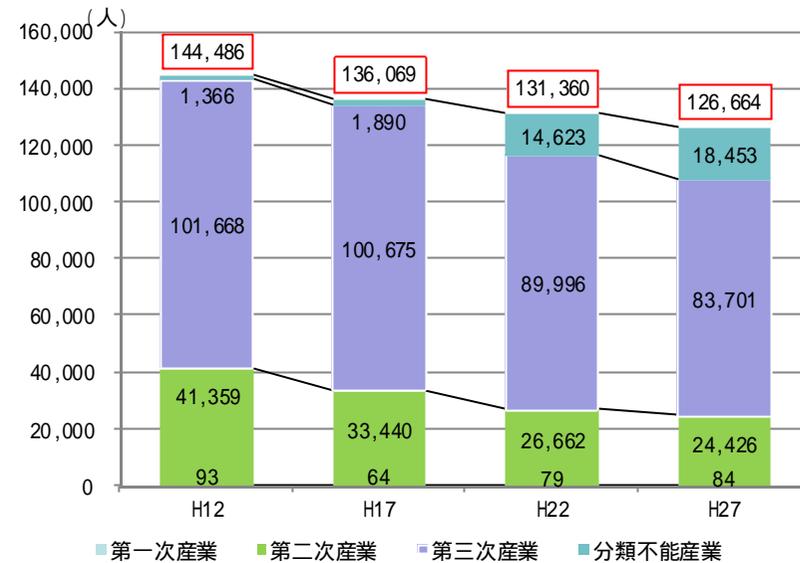
産業

区内総生産



(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



(H27国勢調査)

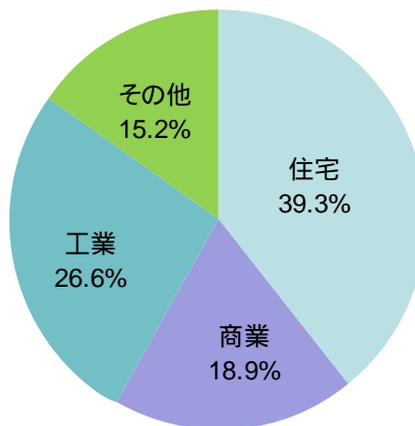
総合区の状況（統計データ）< 3 / 3 >

建物用途の割合は住宅が50.1%と半数を占めている
 区域内には鉄道駅が36駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.9駅ある
 病院・診療所数は782カ所で、千人あたりの病院・診療所数は2.5カ所である

まち・暮らし

建物用途		67.6%
内訳	住宅	50.1%
	商業	16.7%
	工業	11.1%
	その他	22.1%
持ち家割合：借家割合		54.4%：45.6%

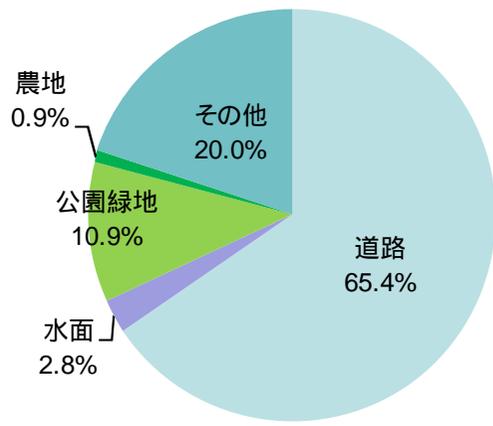
建物用途の内訳



■住宅 ■商業 ■工業 ■その他
 (H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		32.4%
内訳	道路	65.4%
	水面	2.8%
	公園緑地	10.9%
	農地	0.9%
	その他	20.0%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他
 (H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	51園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	5,650人 (37.8人)
	待機児童数	58人
	幼稚園数	31園
	小学校数	39校
	中学校数	26校
	高等学校数(全日)	25校
福祉医療	短期大学数	2校
	大学数	0校
	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	651業者 (33.9業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	782カ所 (2.5カ所)
交通	国民健康保険加入者数 (加入率)	86,598人 (27.6%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	14,106人 (44.9‰)
	鉄道駅数 (1km ² あたり)	36駅 (1.9駅)
通勤・通学者割合	放置自転車台数(原付除く)	599台
	域内	40.5%
	域外	59.5%

第七区

(住之江区・住吉区・西成区)

第七区（住之江区・住吉区・西成区）

総合区の概要

【人口・面積】

人口(H27)	将来推計人口(H37)	将来推計人口(H47)
389,110人	354,179人	311,355人
世帯数(H27)	昼間人口(昼夜間人口比率)(H27)	
197,863世帯	398,531人(102%)	
人口密度(H27)	外国籍住民数(H27)	面積
10,410人/km ²	9,626人	37.38km ²

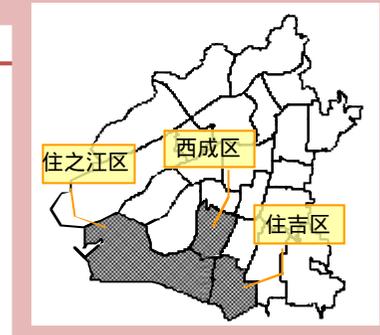
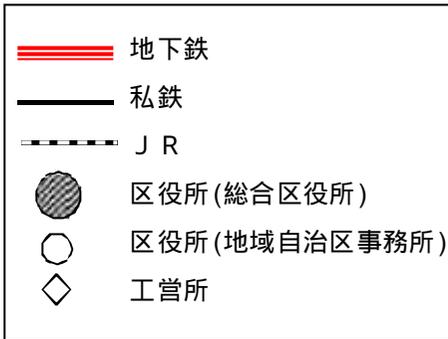
【区役所関係】

職員配置数案		
1,300人		
区役所間道路距離		
住之江 住吉 2.1km	住之江 西成 3.3km	住吉 西成 4.2km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4カ所	3カ所	3カ所
公園数(1人あたりの面積)		
157カ所(2.82m ²)		

区役所等の現況位置図



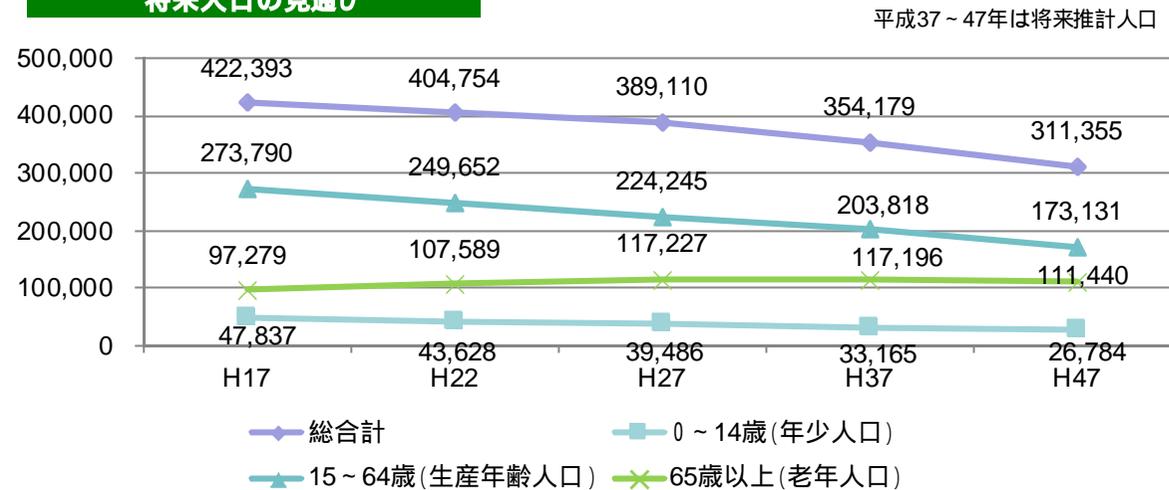
総合区の状況（統計データ）< 1 / 3 >

平成27年の人口は、389,110人で人口推移を見ると増加傾向
 平成27年の老年人口(65歳以上)の割合は30.7%となっており、総合区(8区)平均25.1%を上回っている
 平成47年の将来推計人口は311,355人で今後は減少傾向と予測される

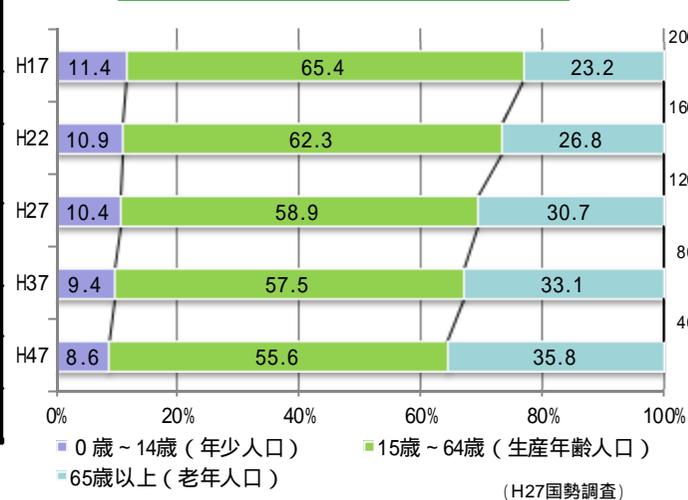
人口・面積

項目		状況
人口 (H27)		389,110人
年齢別人口割合	15歳未満	10.4%
	15歳以上65歳未満	58.9%
	65歳以上	30.7%
将来推計人口 (H47)		311,355人
世帯数 (H27)		197,863世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身除く)	27.5%
	高齢者単身世帯	22.1%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	16.7%
	高齢者夫婦世帯	7.5%
	その他 (3人以上世帯)	26.2%
昼間人口 (H27) (昼夜間人口比率)		398,531人 (102%)
人口密度 (H27)		10,410人 / km ²
外国籍住民数 (H27)		9,626人
面積		37.38 km ²

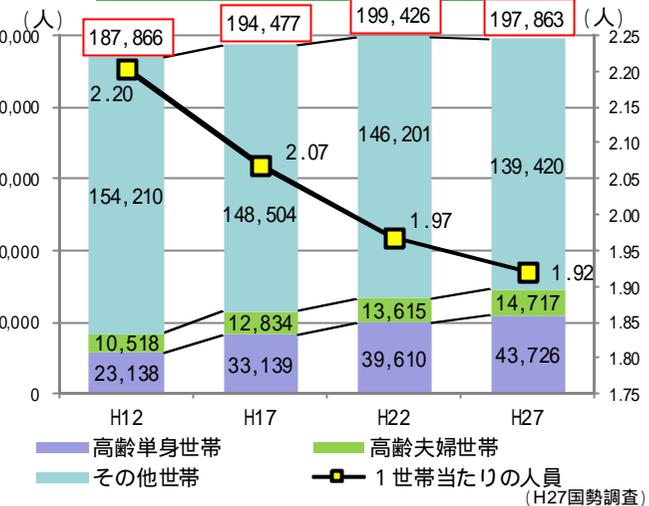
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



総合区の状況（統計データ）＜2 / 3＞

全産業の総生産は7,054億円
 工業の出荷額は3,746億円となっており、総合区(8区)平均の4,544億円を下回っている

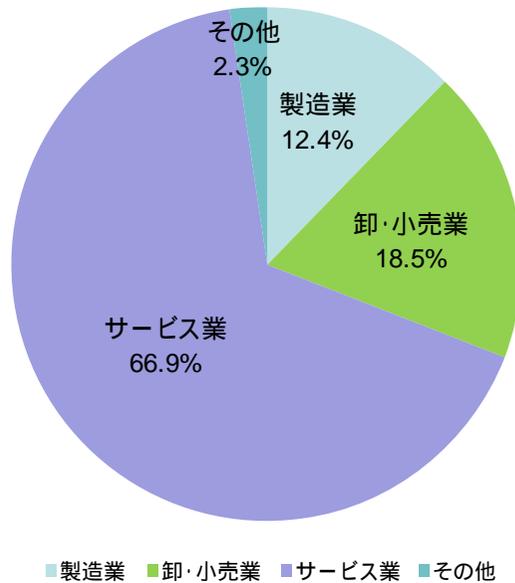
区内総生産		
総生産	7,054億円	
業種4分類別	製造業	12.4%
	卸・小売業	18.5%
	サービス業	66.8%
	その他	2.3%
企業本社数	10,662社	

産業別就業者数		
就業者数	147,537人	
内訳	第一次産業	0.2%
	第二次産業	21.0%
	第三次産業	78.8%
	構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	1兆73億円	出荷額 (事業所あたり)	3,746億円 (7.8億円)
事業所	3,002カ所	事業所	483カ所
従業者	21,928人	従業者	12,399人

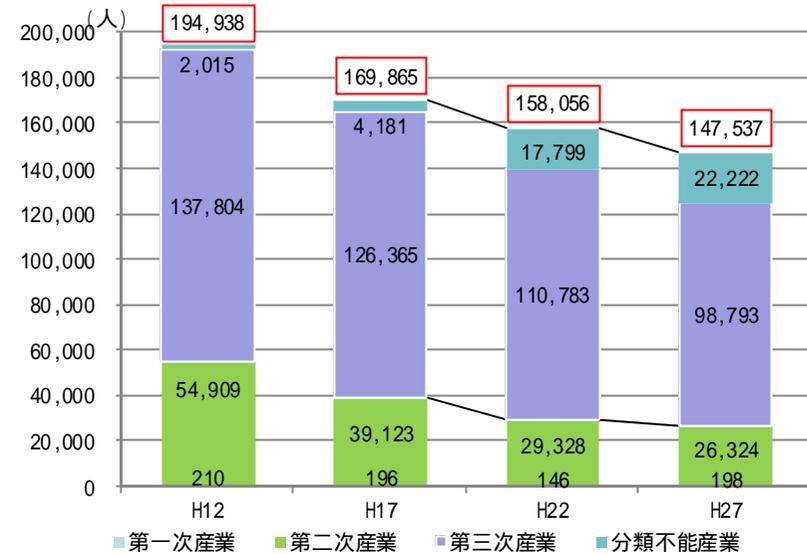
産業

区内総生産



(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



(H27国勢調査)

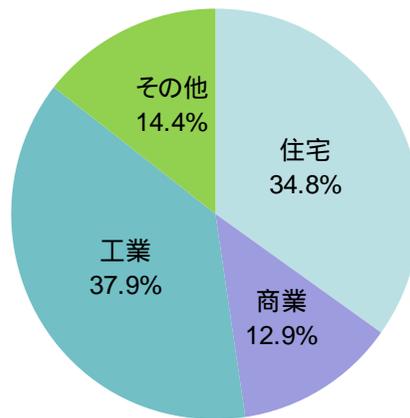
総合区の状況（統計データ）< 3 / 3 >

建物用途の割合は住宅が34.8%、工業が 37.9%となっており、工業と住宅ともに全体に占める割合が大きい
 区域内には鉄道駅が63駅設置されており、1 km²あたりの鉄道駅数は1.7駅ある
 病院・診療所数は714カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.8カ所である

まち・暮らし

建物用途		61.9%
内訳	住宅	34.8%
	商業	12.9%
	工業	37.9%
	その他	14.4%
持ち家割合：借家割合		41.7%：58.3%

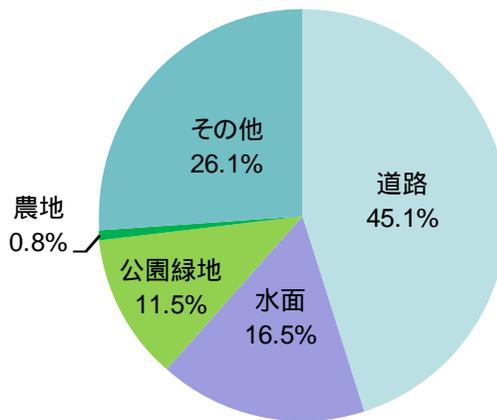
建物用途の内訳



■住宅 ■商業 ■工業 ■その他
 (H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		38.1%
内訳	道路	45.1%
	水面	16.5%
	公園緑地	11.5%
	農地	0.8%
	その他	26.1%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他
 (H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況	
子ども教育	認可保育所数	57園	
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	6,200人 (37.2人)	
	待機児童数	31人	
	幼稚園数	24園	
	小学校数	43校	
	中学校数	26校	
	高等学校数(全日)	13校	
福祉医療	短期大学数	0校	
	大学数	3校	
	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	887業者 (23.7業者)	
	病院・診療所数 (千人あたり)	714カ所 (1.8カ所)	
交通	国民健康保険加入者数 (加入率)	108,310人 (27.8%)	
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	43,988人 (113.4‰)	
	鉄道駅数 (1km ² あたり)	63駅 (1.7駅)	
通勤・通学者割合	放置自転車台数(原付除く)	1,532台	
	域内	域内	44.4%
		域外	55.6%

第八区
(東住吉区・平野区)

第八区（東住吉区・平野区）

総合区の概要

【人口・面積】

人口(H27)	将来推計人口(H37)	将来推計人口(H47)
322,932人	301,304人	273,576人
世帯数(H27)	昼間人口(昼夜間人口比率)(H27)	
146,757世帯	296,603人(92%)	
人口密度(H27)	外国籍住民数(H27)	面積
12,902人/km ²	7,569人	25.03km ²

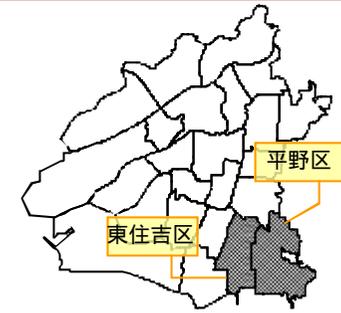
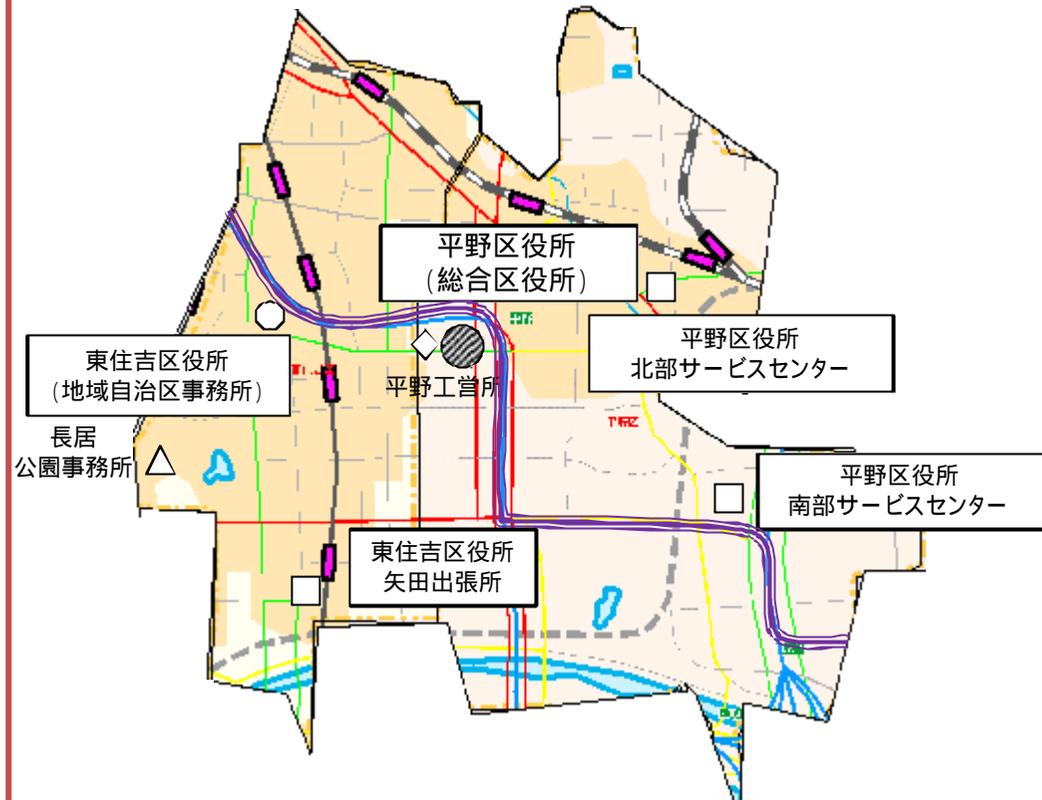
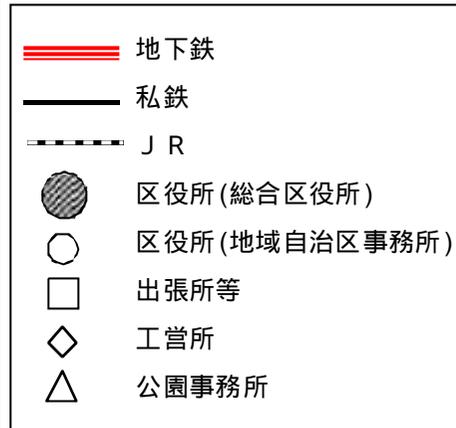
【区役所関係】

職員配置数案
820人
区役所間道路距離
東住吉 平野 1.9km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
2館	2カ所	2カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4カ所	2カ所	2カ所
公園数(1人あたりの面積)		
116カ所(3.68m ²)		

区役所等の現況位置図



特徴

年少人口の割合が比較的高い子育て世代が多いエリアである一方、高齢化の割合が高いなど、幅広い世代が住む住宅エリア

JRおおさか東線の全線開業により、新大阪駅へのアクセス改善などの交通利便性の向上が見込まれる

日本有数の大規模な陸上競技場・植物園・自然史博物館等を有する長居公園が立地。スタジアム改修を核としたサッカー拠点の形成も計画されている

大阪を代表する商店街である駒川商店街や、平野環濠集落など歴史・文化の香るまちなみが残る

状況

【人口】

平成27年の人口は322,932人で人口推移を見ると増加傾向
平成27年の年少人口(15歳未満)の割合12.1%は総合区(8区)平均11.2%を上回り、老年人口(65歳以上)の割合28.2%は総合区(8区)平均25.1%を上回っている

平成47年の将来推計人口は273,576人で今後は減少傾向と予測される

【産業】

全産業の総生産は3,341億円

商業の販売額は7,067億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を下回っている

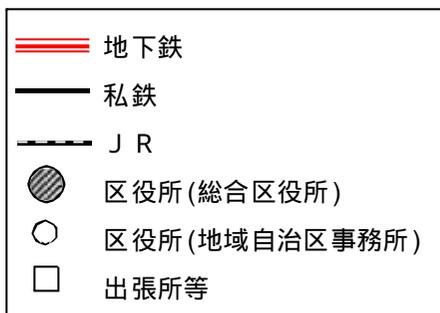
【まち暮らし】

建物用途の割合は住宅が52.6%となっているほか、非建物用途の割合は農地が6.0%と市内最多

区域内には鉄道駅が14駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は0.6駅ある

病院・診療所数は586カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.8カ所となっている。

鉄道、地域特性



✓地下鉄1路線、JR2路線、私鉄1路線が走り、主要駅として駒川中野・針中野駅、平野駅を有する

✓北東部を平野川、南部を東西に大和川が流れる

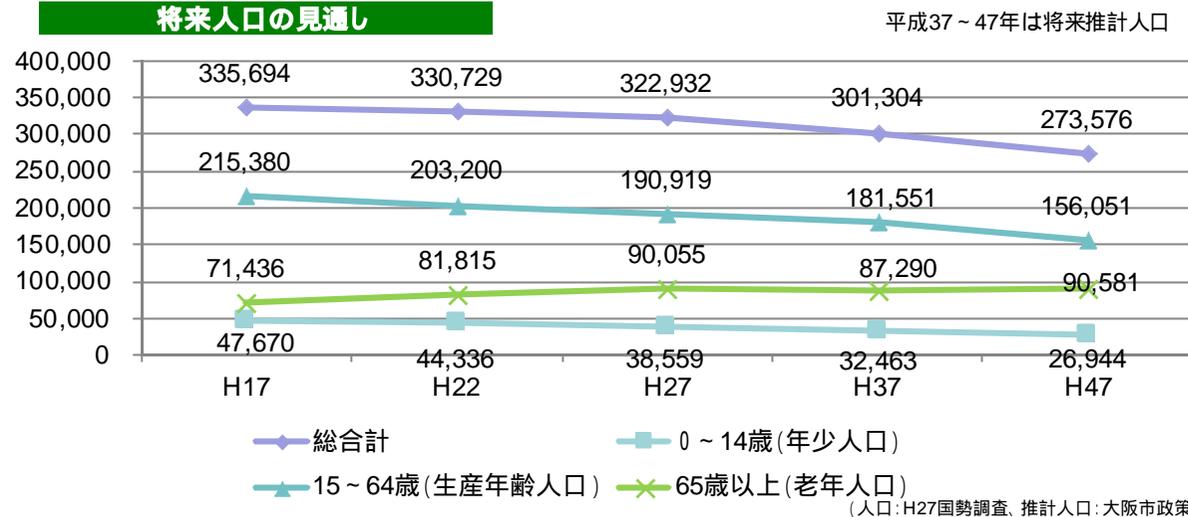
総合区の状況（統計データ）＜1 / 3＞

平成27年の人口は、322,932人で人口推移を見ると増加傾向
 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合12.1%は総合区(8区)平均11.2%を上回り、老年人口(65歳以上)の割合28.2%は総合区(8区)平均25.1%を上回っている
 平成47年の将来推計人口は273,576人で今後は減少傾向と予測される

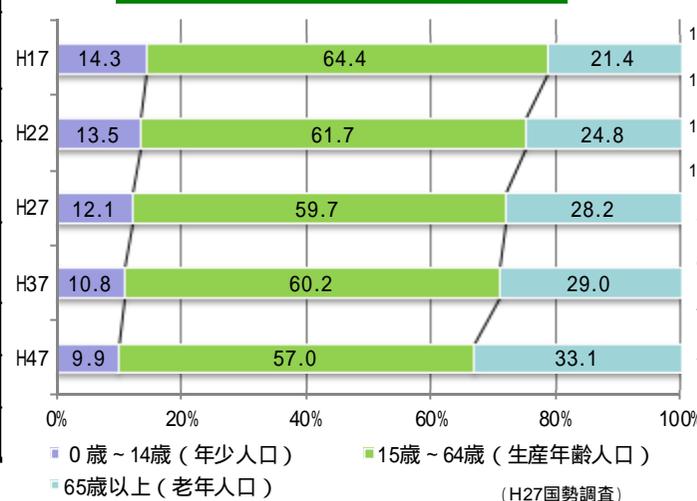
人口・面積

項目	状況	
人口(H27)	322,932人	
年齢別人口割合	15歳未満	12.1%
	15歳以上65歳未満	59.7%
	65歳以上	28.2%
将来推計人口(H47)	273,576人	
世帯数(H27)	146,757世帯	
世帯構成割合	単身世帯 (高齢者単身除く)	22.3%
	高齢者単身世帯	16.9%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	18.6%
	高齢者夫婦世帯	9.6%
	その他 (3人以上世帯)	32.6%
昼間人口(H27) (昼夜間人口比率)	296,603人 (92%)	
人口密度(H27)	12,902人/k㎡	
外国籍住民数(H27)	7,569人	
面積	25.03k㎡	

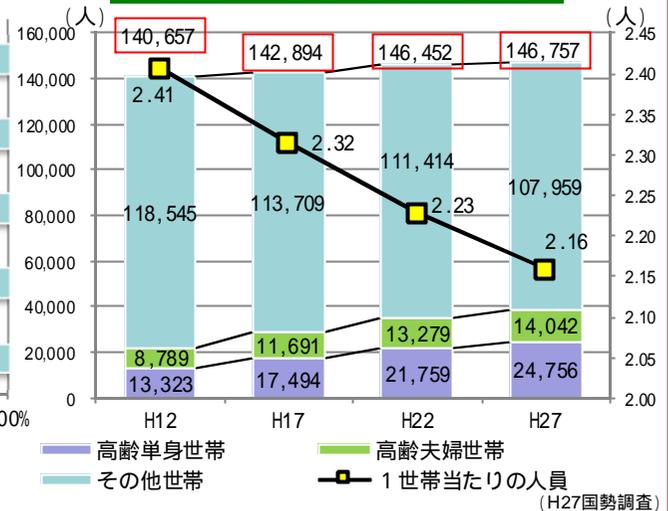
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



総合区の状況（統計データ） < 2 / 3 >

全産業の総生産は3,341億円
 商業の販売額は7,067億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を下回っている

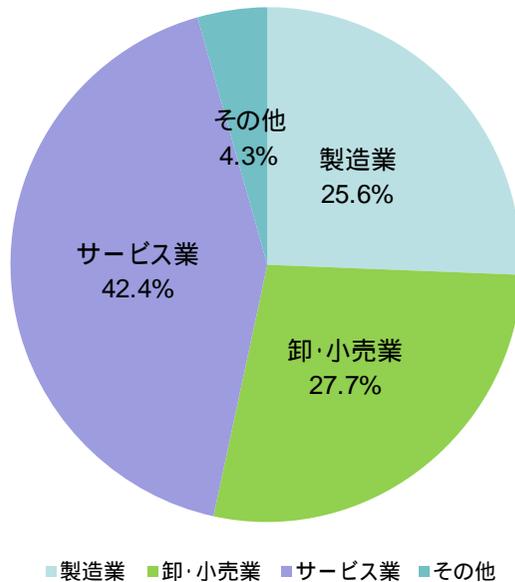
区内総生産		
総生産	3,341億円	
業種4分類別	製造業	25.6%
	卸・小売業	27.7%
	サービス業	42.4%
	その他	4.3%
企業本社数	9,607社	

産業別就業者数		
就業者数	128,166人	
内訳	第一次産業	0.3%
	第二次産業	27.4%
	第三次産業	72.3%
	構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	7,067億円	出荷額 (事業所あたり)	2,707億円 (2.7億円)
事業所	2,404ヵ所	事業所	1,002ヵ所
従業者	17,976人	従業者	15,165人

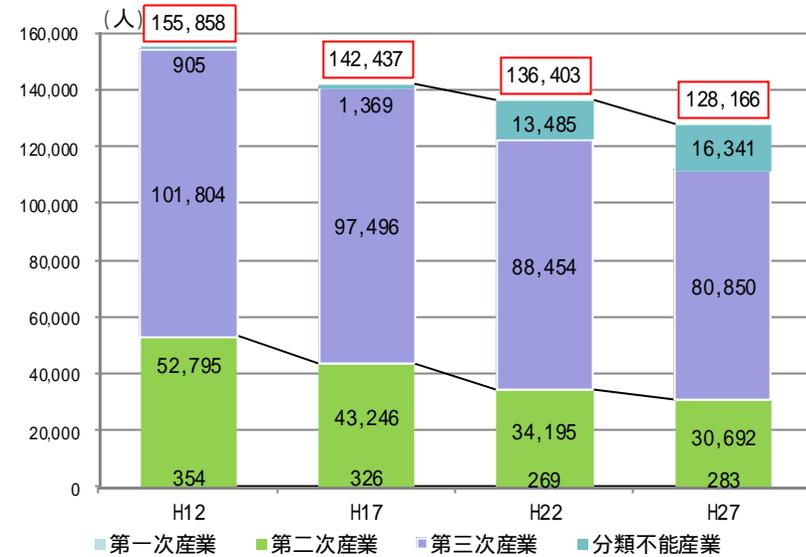
産業

区内総生産



(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



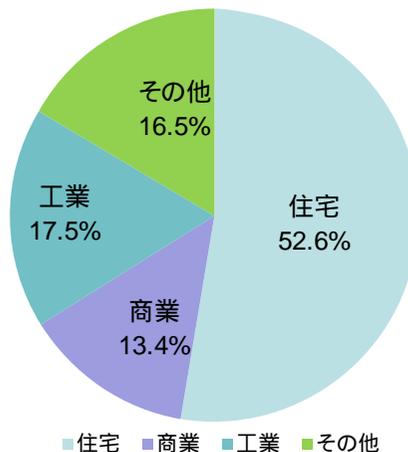
(H27国勢調査)

総合区の状況 (統計データ) < 3 / 3 >

建物用途の割合は住宅が52.6%となっているほか、非建物用途の割合は農地が6.0%と市内最多
 区域内には鉄道駅が14駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は0.6駅ある
 病院・診療所数は586カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.8カ所である

建物用途		60.8%
内訳	住宅	52.6%
	商業	13.4%
	工業	17.5%
	その他	16.5%
持ち家割合：借家割合		45.2%：54.8%

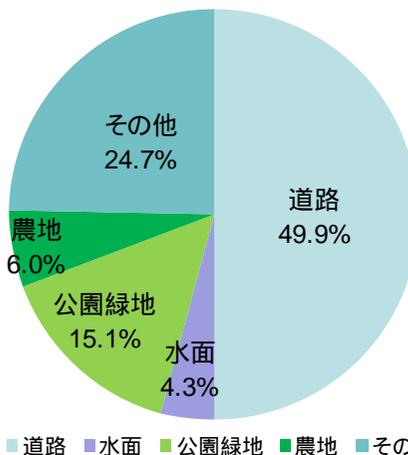
建物用途の内訳



(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		39.2%
内訳	道路	49.9%
	水面	4.3%
	公園緑地	15.1%
	農地	6.0%
	その他	24.7%

非建物用途の内訳



(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	49園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	8,142人 (52.5人)
	待機児童数	8人
	幼稚園数	23園
	小学校数	38校
	中学校数	20校
	高等学校数(全日)	5校
	短期大学数	3校
大学数	2校	
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	695業者 (27.8業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	586カ所 (1.8カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	93,814人 (29.1%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	22,046人 (68.2‰)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	14駅 (0.6駅)
	放置自転車台数(原付除く)	319台
	通勤・通学者 割合	域内 42.9% 域外 57.1%